

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年9月18日

【事業年度】 第39期(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社C I J

【英訳名】 Computer Institute of Japan, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大西 重之

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市西区平沼一丁目2番24号

【電話番号】 045 - 324 - 0111

【事務連絡者氏名】 取締役 上席執行役員 経営企画部長 高見沢 正己

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市西区平沼一丁目2番24号

【電話番号】 045 - 324 - 0111

【事務連絡者氏名】 取締役 上席執行役員 経営企画部長 高見沢 正己

【縦覧に供する場所】 株式会社C I J 西部支社 関西事業所  
(大阪府大阪市中央区今橋二丁目3番16号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第35期 平成22年6月	第36期 平成23年6月	第37期 平成24年6月	第38期 平成25年6月	第39期 平成26年6月
売上高 (千円)	17,070,468	16,189,375	15,776,699	16,512,772	17,241,203
経常利益 (千円)	722,295	628,099	982,712	1,397,475	1,510,808
当期純利益 (千円)	311,513	261,203	514,427	857,069	839,800
包括利益 (千円)	-	301,258	515,982	939,899	860,130
純資産額 (千円)	8,547,764	8,662,694	8,465,183	9,024,695	9,404,278
総資産額 (千円)	12,318,707	12,305,031	11,401,934	12,024,658	12,372,798
1株当たり純資産額 (円)	405.97	406.27	428.57	470.15	505.90
1株当たり当期純利益金額 (円)	15.66	12.71	25.18	43.83	44.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.3	69.1	74.2	75.0	76.0
自己資本利益率 (%)	3.8	3.1	6.1	9.8	9.1
株価収益率 (倍)	18.2	20.8	12.8	8.9	10.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	334,172	788,564	804,822	1,124,134	770,925
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	434,118	105,833	773,723	154,730	53,312
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	673,875	256,994	622,928	481,848	427,548
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	4,747,898	5,172,502	4,582,342	5,074,958	5,360,262
従業員数 (名)	1,882	1,694	1,593	1,585	1,613
(外、平均臨時雇用者数) (名)	(15)	(24)	(21)	(23)	(35)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成22年 6月	平成23年 6月	平成24年 6月	平成25年 6月	平成26年 6月
売上高 (千円)	6,845,129	6,718,330	6,439,474	6,815,141	7,373,782
経常利益 (千円)	450,985	501,694	693,559	673,860	821,415
当期純利益 (千円)	247,772	165,202	510,272	400,041	529,092
資本金 (千円)	2,270,228	2,270,228	2,270,228	2,270,228	2,270,228
発行済株式総数 (株)	22,555,080	22,555,080	22,555,080	22,555,080	20,555,080
純資産額 (千円)	7,723,837	7,946,456	7,874,460	7,930,563	7,983,803
総資産額 (千円)	9,177,717	9,224,843	9,270,302	9,314,148	9,259,536
1株当たり純資産額 (円)	384.16	379.43	398.85	413.33	429.53
1株当たり配当額 (円)	9.00	9.00	9.00	12.00	12.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	12.46	8.04	24.98	20.46	27.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.2	86.1	84.9	85.1	86.2
自己資本利益率 (%)	3.2	2.1	6.5	5.1	6.6
株価収益率 (倍)	22.9	32.8	12.9	19.2	16.3
配当性向 (%)	72.2	111.9	36.0	58.7	43.1
従業員数 (名)	649	634	634	620	610
(外、平均臨時雇用者数) (名)	(9)	(8)	(8)	(9)	(17)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

## 2 【沿革】

当社は、設立以来、コンピュータ・ソフトウェアの受託開発の実績を積み重ねてまいりました。当社設立以後の沿革は、以下のとおりであります。

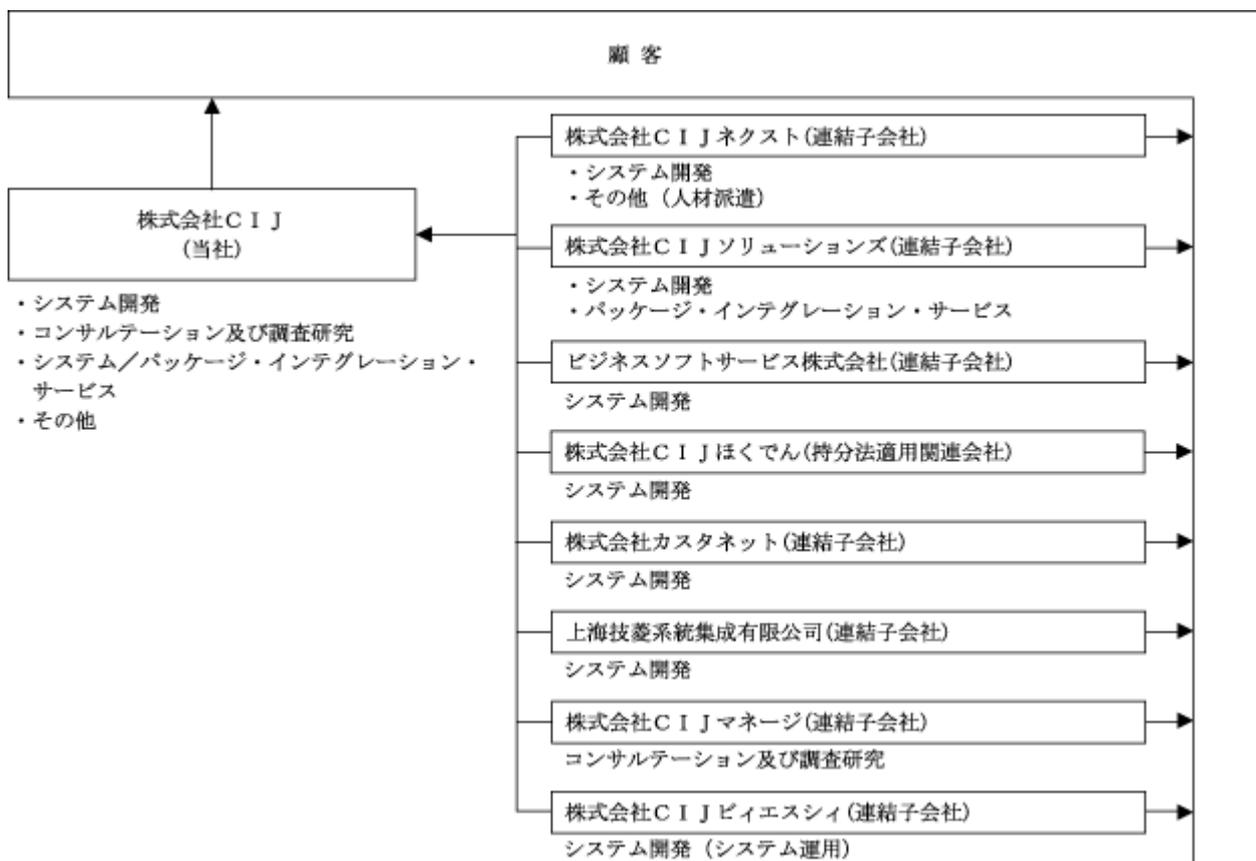
年月	概要
昭和51年1月	システム開発等を目的とした株式会社日本コンピュータ研究所を横浜市中区山下町に設立
昭和57年1月	大阪市中央区に関西支社を開設
昭和61年6月	本社を横浜市西区北幸へ移転
平成4年9月	札幌市中央区に北海道支社を開設
平成6年8月	本社を横浜市西区平沼へ移転
平成7年12月	東京都渋谷区に東京支社を開設
平成10年10月	名古屋市中区に中部支社を開設
平成11年7月	福岡市博多区に九州支社を開設
平成11年12月	中国上海市の上海技菱系统集成有限公司を連結子会社化
平成12年2月	株式会社シー・アイ・ジェイに社名変更
平成12年5月	ISO9001認証取得
平成13年1月	日本証券業協会に株式を店頭公開
平成13年2月	横浜市西区に株式会社日本コンピュータ研究所(現株式会社C I J マネージ)を連結子会社として設立
平成14年2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成14年11月	株式会社C I J に社名変更
平成15年2月	千葉市中央区のビジネスソフトサービス株式会社を連結子会社化
平成15年3月	高知県高知市に株式会社四国コンピュータ研究所を連結子会社として設立
平成15年9月	東京都台東区の株式会社システムウェブを連結子会社化
平成15年10月	連結子会社の株式会社四国コンピュータ研究所と出資先の株式会社ほくでん(存続会社)の2社が合併(合併後の商号：株式会社C I J ほくでん 同社は持分法適用関連会社)
平成16年6月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成16年9月	東京都台東区の株式会社ビィエスシィ(現株式会社C I J ビィエスシィ)を連結子会社化
平成16年12月	プライバシーマーク取得
平成17年8月	福岡市博多区の株式会社カスタネットを連結子会社化
平成17年10月	東京都千代田区の株式会社日本構研システムズを連結子会社化
平成17年11月	ISO14001認証取得
平成18年1月	東京都中央区に株式会社C I J ソリューションを連結子会社として設立
平成18年4月	東京都品川区の株式会社トライを連結子会社化
平成18年6月	石川県白山市の金沢ソフトウェア株式会社を連結子会社化
平成18年12月	東京都千代田区の株式会社シー・エックスを連結子会社化
平成19年6月	大阪市北区の株式会社マウスを連結子会社化
平成19年11月	東京都品川区の株式会社日本アドバンストシステムを連結子会社化
平成20年3月	高知県高知市に株式会社高知ソフトウェアセンターを連結子会社として設立
平成20年4月	連結子会社の株式会社トライ(存続会社)と株式会社C I J ソリューションの2社が合併(合併後の商号：株式会社C I J ソリューションズ)
平成20年7月	関西支社と中部支社を西部支社に統合
平成20年9月	ISO27001認証取得
平成21年7月	連結子会社の株式会社C I J ソリューションズ(存続会社)と株式会社システムウェブの2社が合併
平成21年7月	連結子会社の株式会社シー・エックス(存続会社)と株式会社ソフィアスタッフの2社が合併(合併後の商号：株式会社C I J ソフィア)
平成22年7月	連結子会社の株式会社日本構研システムズ(存続会社)、株式会社C I J ソフィア、及び株式会社日本アドバンストシステムの3社が合併(合併後の商号：株式会社C I J ネクスト)
平成23年7月	連結子会社の株式会社C I J ネクスト(存続会社)と金沢ソフトウェア株式会社の2社が合併
平成24年7月	連結子会社の株式会社C I J ソリューションズ(存続会社)と株式会社マウスの2社が合併

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)が行っている事業である「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」の売上品目別の概要は、以下のとおりであります。(平成26年6月30日現在)

売上品目		概要
システム開発等	システム開発	システムの設計、製造、運用・保守業務であります。
	コンサルティング及び調査研究	システムに関するコンサルティング及び調査研究業務であります。
	システム/パッケージ・インテグレーション・サービス	システムまたは自社ソフトウェア製品のインテグレーション・サービスであります。
	その他	コンピュータ製品の販売及びその他のサービスであります。

当社グループの事業の系統図は、以下のとおりであります。(平成26年6月30日現在)



(注) 連結子会社であった株式会社高知ソフトウェアセンターについては、平成26年1月31日付で当社が保有する全株式を譲渡いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社C I Jネクスト (注) 3、4	東京都新宿区	350,000千円	システム開発 その他(人材派遣)	100.0	営業上の取引 役員の兼任等
株式会社C I Jソリューションズ (注) 4	東京都中央区	100,000千円	システム開発 パッケージ・インテグ レーション・サービス	100.0	営業上の取引 役員の兼任等
ビジネスソフトサービス株式会社	千葉市中央区	40,000千円	システム開発	98.5	営業上の取引 役員の兼任等
株式会社カスタネット	福岡市博多区	100,000千円	システム開発	100.0	営業上の取引 役員の兼任等
上海技菱系統集成有限公司 (注) 3	中国上海市	4,000千米ドル	システム開発	100.0	営業上の取引 役員の兼任等 資金援助
株式会社C I Jマネージ	東京都千代田区	80,000千円	コンサルテーション及 び調査研究	100.0	営業上の取引 役員の兼任等
株式会社C I Jビエスシィ	東京都千代田区	100,000千円	システム開発(システム 運用)	100.0	営業上の取引 役員の兼任等
(持分法適用関連会社) 株式会社C I Jほくでん	高知県高知市	30,000千円	システム開発	49.6	営業上の取引 役員の兼任等

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、売上品目の名称等を記載しております。  
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
3 特定子会社に該当いたします。  
4 株式会社C I Jネクスト及び株式会社C I Jソリューションズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

株式会社C I Jネクスト

売上高 6,224,719千円  
経常利益 502,502千円  
当期純利益 296,063千円  
純資産額 3,207,680千円  
総資産額 4,258,947千円

株式会社C I Jソリューションズ

売上高 2,090,133千円  
経常利益 240,523千円  
当期純利益 151,543千円  
純資産額 1,610,205千円  
総資産額 2,054,223千円

- 5 連結子会社であった株式会社高知ソフトウェアセンターについては、平成26年1月31日付で当社が保有する全株式を譲渡いたしました。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成26年6月30日現在

従業員数(名)
1,613 (35)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、役員、嘱託社員は含みません。従業員数欄の(外書)は、嘱託社員の年間平均雇  
用人数であります。
- 2 当社グループはシステム開発等の単一セグメントであるため、セグメント別従業員数の記載を省略しており  
ます。

### (2) 提出会社の状況

平成26年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
610 (17)	37.6	12.1	5,223,230

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、役員、嘱託社員は含みません。従業員数欄の(外書)は、嘱託社員の年間平均雇  
用人数であります。
- 2 平均年間給与は平成25年7月1日から平成26年6月30日までの全期間に在籍した者(529名)の同期間におけ  
る平均年間給与であり、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 当社はシステム開発等の単一セグメントであるため、セグメント別従業員数の記載を省略しております。

### (3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安と株高を背景に、景気は緩やかに回復に向かい、企業収益は改善して、設備投資は増加の傾向にありました。一方海外景気の下振れが引き続き景気を下押しするリスクになっております。

当社グループの事業環境につきましては、顧客のソフトウェア関連の設備投資は第2四半期から引き続き堅調でしたが、IT業界では人材不足の傾向にあり、顧客からのプロジェクトマネージャ等の高度な技術者の要求は依然として続いております。

このような中、当社グループにおきましては、以下の5項目の経営方針を掲げ活動を行ってまいりました。当連結会計年度における活動・成果は以下のとおりであります。

#### 優秀人材の量的拡大による組織力強化

管理職研修、営業力強化研修、技術力向上研修等を実施するとともに、若手社員のスキルアップのため、国家資格である情報処理技術者資格の取得を推進いたしました。また、PMP (Project Management Professional) 資格取得のための社内研修の実施、PMPフォーラムの開催等により、プロジェクトマネージャの育成とマネジメント力向上を継続的に推進いたしました。この結果、情報処理技術者資格取得者数は平成26年6月末現在1,451名となり、前期比76名増となりました。また、PMP資格取得者数は平成26年6月末現在112名となり、目標としていた100名の取得を達成いたしました。

#### 営業・開発パワーの増大

当社は平成25年8月15日に台湾の凌群電腦股份有限公司と業務提携契約を締結いたしました。この業務提携によって、両社の営業チャンネルや開発力等を連携させ、グローバルなビジネスを展開することにより企業競争力の強化を図ります。初年度である当連結会計年度におきましては、金融関連のオフショア案件における協業や自社製品の海外販売準備等、事業のグローバル展開に向けた活動を行いました。

また、Webや雑誌の広告、電車のつり革広告の掲出やCEATEC JAPAN 2013、ITpro EXPO 2013、HCJ 2014等の展示会への出展等、自社製品やサービスの販売拡大に向けた施策を展開いたしました。

更に、営業チャンネルを有する人材の採用や営業担当社員の増員も積極的に行い、営業力の強化を図りました。

#### グループシナジー増大

当社グループのコアな事業に、より一層リソースを集中するため、連結子会社であった株式会社高知ソフトウェアセンターについて、平成26年1月31日に当社が保有する全株式を地元企業に譲渡いたしました。

#### プライムビジネス拡大・製品開発・独自事業開拓

- ・プライムビジネスにつきましては、情報・通信業、金融業、製造業案件等の受注の伸びにより売上高が30億41百万円（前期比11億5百万円増）となりました。
- ・Amazon Web Services, Inc. と、AWS (Amazon Web Services) を活用した協業を開始いたしました。
- ・自社製品である「FAX SERVER SYSTEM」のクラウドサービス「C-FaCS (CIJ Fax Cloud Service:シーファクス)」を開始いたしました。従来のパッケージ製品で培ってきた技術とクラウドサービスのメリットを活かし、高セキュリティ、低コストなオフィスFAXの送受信を実現するサービスであります。
- ・自社製品である「Ofigo (オフィーゴ) 契約書管理」の新ラインナップ「Ofigo契約書管理エンタープライズ」の販売を開始いたしました。契約書件数が数千件を超える顧客からのシステム化のご要望にお応えし、大量の契約情報を一元管理できるよう、搭載する機能の全面的な拡充を行った製品であります。
- ・自社製品であるペーパーレス会議システム「SONOBA COMET (ソノバコメット)」において、複数の端末間の協調機能、情報同期機能、情報交換機能を高める技術の特許を取得いたしました。
- ・新規ビジネスであるテストング・ソリューションにおきましては、大手企業の上流工程テスト管理案件を受注いたしました。また、更なるテスト効率化に関する技術研究・開発を併せて実施しております。
- ・効率的でライトウェイトなシステム監視ソリューションの提供も開始いたしました。

#### コーポレートガバナンスの強化

当社はコーポレートガバナンスの強化の一環として、大地震等の災害のリスク対策強化のため、BCP (事業継続計画) の策定及び定着に取組んでおります。

- ・人命の安全確保を第一とした上で事業活動を継続するため、災害発生後の行動の指針となる事業継続計画書を策定いたしました。
- ・災害発生時の拠点ごとの避難場所と避難ルートを設定いたしました。
- ・災害発生時に社員とその家族の状況を把握するための安否確認システムを導入し、訓練を実施しております。
- ・社員一人一人が災害発生後に適切な行動ができるよう、BCP携帯カードとポスターを作成し、社内で配布・掲示いたしました。

- ・職場の防災体制を見直し整備しております。
- ・事業拠点が被災した場合でも迅速に業務を復旧できるよう、社内システムをデータセンタへ移行いたしました。
- ・災害発生後に速やかにデータを回復するため、リストア演習を行いました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上品目「システム開発」等の案件の受注が順調に推移した結果、売上高は172億41百万円(前期比7億28百万円増 4.4%増)となりました。利益につきましては、売上高の増加によって、営業利益は14億80百万円(前期比1億28百万円増 9.5%増)、経常利益は15億10百万円(前期比1億13百万円増 8.1%増)となりましたが、連結子会社の株式譲渡に伴う特別損失(関係会社株式売却損)により、当期純利益は8億39百万円(前期比17百万円減 2.0%減)となりました。

当社グループの単一セグメントであります「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」の売上品目別の業績概況は、以下のとおりであります。

#### システム開発

当社グループの主力事業であります本売上品目につきましては、金融業関連、官公庁関連等の案件の受注が堅調に推移し、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は138億49百万円(前期比4.1%増)となりました。

#### コンサルテーション及び調査研究

本売上品目に関しましては、技術支援コンサルティング等の案件の受注が堅調に推移し、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は売上高は7億16百万円(前期比28.7%増)となりました。

#### システム/パッケージ・インテグレーション・サービス

本売上品目に関しましては、福祉総合システムパッケージ関連等の受注が堅調に推移し、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は10億16百万円(前期比16.7%増)となりました。

#### その他

本売上品目に関しましては、派遣業務案件等の受注の減少により、減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は16億58百万円(前期比6.7%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 (平成25年6月期)	当連結会計年度 (平成26年6月期)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,124百万円	770百万円	353百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	154百万円	53百万円	101百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	481百万円	427百万円	54百万円
現金及び現金同等物の期末残高	5,074百万円	5,360百万円	285百万円

営業活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度と比べ3億53百万円減少し、7億70百万円となりました。これは前連結会計年度のキャッシュ・フローが以下の特殊要因により増大したことによるものであります。

- ・前連結会計年度末日(平成25年6月30日)が休日であったため社会保険料を当連結会計年度に納付したことにより未払金及び預り金が多かったこと。(当連結会計年度と比べ、未払金の増減額は2億38百万円、預り金の増減額は89百万円多かった。)
- ・前連結会計年度に比べ前々連結会計年度(平成24年6月期)の利益が少なかったことにより法人税等の支払額が少なかったこと。(当連結会計年度と比べ、法人税等の支払額は1億70百万円少なかった。)

投資活動によるキャッシュ・フロー

連結子会社であった株式会社高知ソフトウェアセンターの株式譲渡に伴う収入(1億43百万円増)により1億1百万円増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の増加(1億60百万円増)があったものの、自己株式の取得額の増加(55百万円)と配当金の増加(50百万円)により54百万円増となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は以下のとおりであります。

セグメント及び売上品目の名称	生産高(千円)	前期比(%)
システム開発等		
システム開発	11,115,716	5.3
コンサルテーション及び調査研究	473,327	14.3
システム/パッケージ・インテグレーション・サービス	668,140	13.0
その他	1,463,531	9.6
合計	13,720,716	4.1

- (注) 1 上記金額は、製造原価によっております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は以下のとおりであります。

セグメント及び売上品目の名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
システム開発等				
システム開発	15,227,458	1.2	3,657,438	16.4
コンサルテーション及び調査研究	571,702	47.7	34,373	91.9
システム/パッケージ・インテグレーション・サービス	1,194,773	18.9	197,669	72.2
その他	1,581,820	8.7	394,465	19.9
合計	18,575,754	3.5	4,283,946	20.8

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は以下のとおりであります。

セグメント及び売上品目の名称	販売高(千円)	前期比(%)
システム開発等		
システム開発	13,849,903	4.1
コンサルテーション及び調査研究	716,250	28.7
システム/パッケージ・インテグレーション・サービス	1,016,179	16.7
その他	1,658,869	6.7
合計	17,241,203	4.4

- (注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	-	-	2,042,291	11.8
株式会社日立製作所	2,278,351	13.7	1,928,462	11.1

- 2 前連結会計年度の株式会社エヌ・ティ・ティ・データについては、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。  
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは継続的な成長を目指すため、対処すべき課題（経営方針）を以下のとおり設けており、その実現のための戦略・施策を実施しております。

優秀人材の量的拡大による組織力強化

営業・開発パワーの増大

グループシナジー増大

プライムビジネス拡大・製品開発・独自事業開拓

コーポレートガバナンスの強化

各課題の内容及び対応策は、以下のとおりであります。

#### 課題1：優秀人材の量的拡大による組織力強化

優秀な人材を増やすことにより、グループ全体の組織力の強化を図ります。

IT業界におきましては、個々の技術者の技術力、専門知識、プロジェクトを管理するマネジメント能力等の力量がプロジェクトの成否を左右する大きな要素であり、優秀な技術者の採用や育成が重要であります。また、技術者のみに限らず、営業部門や管理部門におきましても、高いスキルと専門知識を持った優秀な人材を増やすことが組織全体の強化につながります。更に、当社グループの未来を担う、次世代経営者層の育成が重要な課題となっております。

当社グループにおきましては、当社を中心に技術者、プロジェクトマネージャ及び経営管理者それぞれの社員層のスキルアップを図り、優秀人材の量的拡大を推進しております。

そのための施策として、階層別と目的別の2つの切り口から研修カリキュラムを整備し、技術者、プロジェクトマネージャ及び経営管理者層の育成に向けた研修をグループ合同で実施しております。

当社におきましては各事業部で年度毎の目標を定めた資格取得の推進、社員のキャリアパス・プラン（長期育成計画）の導入、論文・技術研究の推進等に、積極的に取り組んでおります。

#### 課題2：営業・開発パワーの増大

顧客からの信頼を獲得し、より多くの案件を確保するために、営業・開発パワーの増大を図ります。

営業パワー増大のための施策として、営業チャンネルを有する人材の積極的な活用、グループ連携営業の強化等を行い、効率的かつスピード感のある営業活動を推進しております。

開発パワー増大のための施策として、中長期的な従業員数増強に向けた採用活動の強化を行っております。また、一部裁量労働制を取入れた給与制度やワーク・ライフ・バランス推進のための各種制度の導入等により、「働きがいのある職場」の形成に努めております。更に、ビジネスパートナー（協力会社）とのアライアンス強化のため、定期的にビジネスパートナー会を開催し、意識や情報の共有を行っております。

#### 課題3：グループシナジー増大

グループ各社の持つ力を最大限に発揮できるよう、グループシナジー増大を図ります。

グループ経営の効率化のため、連結子会社間の事業領域及び役割分担の整理、集中的な有効活用のための連結子会社の合併、将来性の高い事業分野への経営資源の選択と集中等を推進しております。更に、当社グループの事業拡大戦略上必要性の高い企業、事業等につきましてはM&Aを行う計画としております。

#### 課題4：プライムビジネス拡大・製品開発・独自事業開拓

安定的かつ継続的な案件の確保、及びより魅力的で利便性の高い製品やサービスを提供するために、プライムビジネス拡大・製品開発・独自事業開拓に努めます。

当社グループは、官公庁等への入札案件に積極的に対応し、プライム案件の受注拡大を図っております。

製品・独自事業につきましては、製品やサービスそのものの展開のみならず、製品やサービスの提供をきっかけとして顧客のニーズを掘り起こし、新たな開発案件をご提案するなど積極的な営業活動を実施しております。

#### 課題5：コーポレートガバナンスの強化

効率的で透明性の高い経営により社会に信頼される企業体制を確立するため、コーポレートガバナンスの強化を図ります。

当社グループにおきましては、金融商品取引法に対応した内部統制システムを運用しております。今後も内部統制システムを定期的に見直し、内部統制の精度の向上を図ります。また、当社内に設けた内部統制委員会におきまして、定期的に事業上のリスクを見直し、潜在している問題点の洗い出しと対策の検討を行っております。

更にコーポレートガバナンスの強化の一環として、継続的な事業の実現のため、BCP（事業継続計画）推進委員会を設置し、BCPの策定及び定着を引き続き推進いたします。

#### 4 【事業等のリスク】

本項においては当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 子会社の事業リスク

当社グループは平成26年6月期時点で連結子会社 = 7社、持分法適用関連会社 = 1社を形成しております。従いまして、連結子会社が有する事業リスクを抱え込み、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

具体的には、派遣事業において、労働者派遣法等による法的規制を受けております。法律の改正により労働者派遣が可能な事業種類の制約を受け、派遣事業の収益に影響を及ぼすリスクがあります。また、派遣先でのトラブルにより派遣先企業又は派遣労働者からの訴訟、若しくは労働局からの指導を受けるリスクがあります。このことにより当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

##### (2) 請負案件の採算性悪化に伴う業績変動リスク

当社グループの主力事業でありますシステム開発におきましては、役務提供時間に乗じて変動的に対価が支払われる役務提供契約、生産物単位で当初見積額が固定的に支払われる請負契約の2つの契約形態に大別されます(平成26年6月期の連結売上高に占める割合は、前者 = 31.5%、後 = 63.1%)。特に後者におきましては、近年、技術の高度化・複雑化、導入先顧客におけるシステム仕様の意思決定の揺らぎ等が顕著化しているため、製造コストの膨大化による採算性の悪化が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

##### (3) 特定顧客への依存リスク

当社グループの主要顧客は日立製作所グループとNTT/エヌ・ティ・ティ・データグループであります(平成26年6月期の連結売上高に占める両社グループの割合 = 40.2%)。前者は民間企業向けソフトウェア製品の開発、後者は官公庁向け公共システムの開発が受注の中心で民需と官需の顧客ポートフォリオではリスクヘッジは効いているものの、各社の業績悪化等があった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

##### (4) 当社グループの製品又は受注システムの開発途中において、予想の範囲を超えた顧客からの高度な技術の要求が発生した場合、及び製品又は受注システム納入後に不具合が発生した場合等に、顧客ニーズを満たすことができなくなるリスク

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、技術の高度化やシステムの複雑化のスピードが著しく、常に新しい技術やプロジェクト管理技法等の修得・向上が求められております。この状況に対応できない場合、製品納入後の不具合発生等による追加工数の増加により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

##### (5) 第三者の知的財産を侵害する、及び当社グループの知的財産が侵害されるリスク

当社グループの主力事業でありますシステム開発等においては、他社の所有する著作権及び特許権を無自覚のうちに侵害してしまう危険性があります。このように、第三者の知的財産権を侵害してしまった場合には、訴訟という事態に発展し、当社グループの企業価値が低下するリスクがあります。また、当社グループの知的財産が第三者により侵害され利益機会の損失を招くとともに、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

##### (6) 情報セキュリティに係るリスク

当社グループが受託するシステム開発においては、個人情報、顧客情報、及び公共性の高い情報を取り扱いますが、コンピュータウイルスの潜入や技術的、人為的な要因により情報の漏洩、破壊などを引き起こす可能性があり、当社グループの企業価値が低下するとともに、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

##### (7) その他、自然災害等不測の事態により損害を被るリスク

地震や台風等の自然災害、及び事故等による不測の事態の発生により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約は以下のとおりであります。

(業務提携)

当社は、グローバルビジネスの取り組みの一環として、平成25年8月15日の取締役会決議に基づき、同日、凌群電腦股份有限公司と業務提携契約を締結いたしました。

業務提携の概要は、以下のとおりであります。

(1) 業務提携の理由

凌群電腦股份有限公司は、台湾に本社を置き、中国、アメリカ等のグローバルエリアでシステムインテグレーションサービス事業等を展開しております。一方、当社は、中国における拠点として連結子会社上海技菱系统集成有限公司を持ち、オフショア開発等を行っております。当社及び凌群電腦股份有限公司の営業チャネル、技術力等を連携させることによって、両社の企業競争力を強化し、一層の事業拡大を図ることを目的としております。

(2) 業務提携の内容等

業務提携の内容

当社と凌群電腦股份有限公司は、以下の業務提携の可能性について随時検討を行うものとします。

イ 日本、台湾、中国及びその他の東南アジア諸国における、両社の製品販売、ソリューションサービスの提供での協業

ロ 製品の開発やカスタマイズ、及びオフショア開発業務での協業

業務提携の相手先の中国子会社への出資について

当社は、平成25年10月30日に凌群電腦股份有限公司の中国子会社である西安凌安電腦有限公司に対し10万米ドル(約1,000万円)を出資いたしました。出資比率は13.3%です。当社は、西安凌安電腦有限公司とオフショア開発業務で協業いたします。

(3) 業務提携の相手先の概要

名称	凌群電腦股份有限公司
所在地	台北市108萬華区峨眉街115号
代表者の役職・氏名	總經理 劉瑞隆 (James Liu)
事業内容	システムインテグレーションサービス等
資本金	10億台湾ドル(約30億円)
設立年月日	1975年7月17日

(連結子会社株式の譲渡)

当社は、平成25年11月14日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社高知ソフトウェアセンターについて、当社が保有する全株式を譲渡することを決議し、同日、株式売買契約を締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度におきまして、当社はペーパーレス会議システム「SONOBA COMET」の機能拡張に向けた研究開発等を行いました。また、連結子会社である株式会社C I Jネクストがレンタル販売管理システムのパッケージ化に向けた研究開発等を行いました。なお、当連結会計年度の研究開発費は 1億3百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しており、その作成においては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は見積り特有の不確実性の存在により、これらの見積りと異なる場合があります。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4億58百万円増加し、106億円となりました。主な要因は、有価証券が4億35百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億10百万円減少し、17億72百万円となりました。主な要因は、投資有価証券が80百万円増加したものの、連結子会社であった株式会社高知ソフトウェアセンターを連結の範囲から除外したこと等により、土地が1億35百万円、建物及び構築物（純額）が87百万円それぞれ減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ3億48百万円増加し、123億72百万円となりました。

#### 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ6百万円減少し、29億19百万円となりました。主な要因は、買掛金が1億3百万円増加したものの、未払金が1億26百万円、未払法人税等が43百万円それぞれ減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ25百万円減少し、48百万円となりました。主な要因は、長期未払金(連結貸借対照表ではその他に含まれている)が28百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ31百万円減少し、29億68百万円となりました。

#### 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億79百万円増加し、94億4百万円となりました。主な要因は、当期純利益8億39百万円を計上した一方で、剰余金の配当2億30百万円及び自己株式の消却7億49百万円により利益剰余金が1億40百万円減少したものの、自己株式の消却等により自己株式が4億92百万円減少(純資産は増加)したことによります。

### (3) 経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度における売上高は172億41百万円となり、前連結会計年度(165億12百万円)と比較して7億28百万円の増加となりました。

なお、当社グループの売上品目別の業績概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

#### 営業利益

当連結会計年度における営業利益は14億80百万円となり、前連結会計年度(13億52百万円)と比較して1億28百万円の増加となりました。

#### 営業外損益

当連結会計年度における営業外収益は36百万円となり、前連結会計年度(53百万円)と比較して16百万円の減少となりました。主な要因は、受取配当金が9百万円、複合金融商品評価益が7百万円それぞれ減少したことによります。

当連結会計年度における営業外費用は6百万円となり、前連結会計年度(7百万円)と比較して1百万円の減少となりました。

#### 経常利益

当連結会計年度における経常利益は15億10百万円となり、前連結会計年度(13億97百万円)と比較して1億13百万円の増加となりました。

#### 特別損益

当連結会計年度における特別利益は1百万円となり、前連結会計年度(3百万円)と比較して2百万円の減少となりました。

当連結会計年度における特別損失は1億10百万円となり、前連結会計年度(37百万円)と比較して72百万円の増加となりました。主な要因は、連結子会社であった株式会社高知ソフトウェアセンターの株式譲渡により、関係会社株式売却損99百万円が発生したことによります。

#### 当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は8億39百万円となり、前連結会計年度(8億57百万円)と比較して17百万円の減少となりました。

#### (4) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は77,465千円で、その主なものは、システム開発業務に使用するコンピュータ関連設備及び販売用ソフトウェアであります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成26年6月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)			年間 賃借料 (千円)	従業員数 (名)
		建物及び 構築物	その他	合計		
本社 (横浜市西区)	開発	13,743	83,300	97,044	132,741	435
北海道支社 (札幌市中央区)	開発		17,344	17,344	3,662	11
東京事業所 (東京都新宿区)	開発	3,395	13,649	17,044	37,857	123
西部支社 中部事業所 (名古屋市中区)	開発	829	422	1,251	6,570	12
西部支社 関西事業所 (大阪市中央区)	開発	9	35,363	35,372	12,677	29

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、建設仮勘定及びソフトウェアであります。  
3 建物は賃借しております。  
4 従業員数は就業人員数であります。

##### (2) 国内子会社

平成26年6月30日現在

子会社名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)				年間 賃借料 (千円)	従業員数 (名)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計		
株式会社C I Jネクスト (東京都新宿区)	開発	51,882	38,576 (1,690.04)	5,366	95,825	127,881	521
	賃貸寮	112,657	134,861 (890.26)	161	247,680		
株式会社C I Jソリューションズ (東京都中央区)	開発	20,011		12,732	32,744	55,024	211
ビジネスソフトサービス株式会社 (千葉市中央区)	開発	25			25	4,511	39
株式会社カスタネット (福岡市博多区)	開発	1,363		290	1,653	16,218	72
株式会社C I Jマネージ (東京都千代田区)	開発	483			483	1,516	2
株式会社C I Jピィエスシィ (東京都千代田区)	開発	913		324	1,238	7,907	135

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、車両運搬具、リース資産及びソフトウェアであります。  
3 従業員数は就業人員数であります。

(3) 在外子会社

平成26年6月30日現在

子会社名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)			年間 賃借料 (千円)	従業員数 (名)
		建物及び 構築物	その他	合計		
上海技菱系统集成有限公司 (中国上海市)	開発		1,334	1,334	15,247	23

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品及びソフトウェアであります。  
 3 建物は賃借しております。  
 4 従業員数は就業人員数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等  
 該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等  
 該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年9月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,555,080	20,555,080	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	20,555,080	20,555,080	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成26年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権  
(平成17年9月20日定時株主総会特別決議)

	事業年度末現在 (平成26年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成26年8月31日)
新株予約権の数(注)1	6,946個	6,887個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(注)1,2	694,670株	688,730株
新株予約権の行使時の払込金額(注)3	538円	538円
新株予約権の行使期間	自平成19年9月20日 至平成27年9月19日	自平成19年9月20日 至平成27年9月19日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 538円 資本組入額 269円	発行価格 538円 資本組入額 269円
新株予約権の行使の条件	(注)4	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を必要とする。	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」欄には、株主総会の特別決議における新株発行予定数から既に失効及び権利行使した新株予約権数及び新株予約権の目的となる株式数を控除した数を記載しております。

- 2 新株予約権の目的となる株式の数(以下「付与株式数」という)は、新株予約権1個につき普通株式100株とする。なお、発行日以降、当社が当社普通株式について株式分割または株式併合を行う場合、付与株式数は次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、当該時点で対象者が新株予約権を行使していない付与株式数についてのみ行われ、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てる。  
調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率  
また、当社が他社と吸収合併または新設合併を行う場合、その他必要が生じた場合は、当該時点で未行使の付与株式数について当社は必要と認める調整を行う。

- 3 新株予約権発行日後、当社が時価を下回る価額による新株の発行を行う場合(新株予約権の行使による新株を発行する場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、発行日後、当社が株式分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、当社が他社と吸収合併または新設合併を行う場合、その他必要が生じた場合は、行使価額について当社は必要と認める調整を行う。

- 4 (1) 対象者として権利を付与された者は、以下の区分に従って、付与された権利の一部または全部を行使することが可能となる。
- なお、行使可能な株数が1単元の株式数の整数倍でない場合は、1単元の株式数の整数倍に切り上げた数とする。
- 平成19年9月20日から平成20年9月19日までは、権利を付与された株式数の4分の1について権利を行使することができる。
- 平成20年9月20日から平成21年9月19日までは、権利を付与された株式数の2分の1について権利を行使することができる。
- 平成21年9月20日から平成22年9月19日までは、権利を付与された株式数の4分の3について権利を行使することができる。
- 平成22年9月20日から平成27年9月19日までは、権利を付与された株式数のすべてについて権利を行使することができる。
- ただし、上記いずれの場合においても権利行使に係る権利行使価額の年間の合計は1,200万円を超えないものとする。
- (2) 対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても、当社及び当社子会社の常勤取締役、常勤監査役、執行役員及び従業員であることを要する。
- ただし、任期満了等により退任または定年等により退職する場合に限り、付与された権利を行使することができる。
- また、権利を付与された者が死亡した場合は、権利者の正当な相続人から権利者の死亡時から1年以内に請求があった場合には当該相続人への相続を認める。
- (3) この他、権利行使の条件は、平成17年9月20日開催の定時株主総会決議及び当社取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する権利付与契約によるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年5月29日(注)	2,000,000	20,555,080	-	2,270,228	-	2,277,617

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(名)	-	19	19	47	39	3	11,448	11,575	-
所有株式数(単元)	-	24,548	5,715	7,135	4,745	15	162,160	204,318	123,280
所有株式数の割合(%)	-	12.01	2.80	3.49	2.32	0.01	79.37	100.00	-

(注) 自己株式1,967,818株は「個人その他」に19,678単元、「単元未満株式の状況」に18株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
C I J 社員持株会	神奈川県横浜市西区平沼1-2-24	855,741	4.16
中野正三	東京都町田市	541,220	2.63
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲3-3-3	475,200	2.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	436,500	2.12
大鹿正彦	神奈川県藤沢市	429,252	2.08
東洋証券株式会社	東京都中央区八丁堀4-7-1	326,304	1.58
荘司聰樹	神奈川県茅ヶ崎市	297,290	1.44
工藤潤一	神奈川県横浜市金沢区	260,490	1.26
C I J ネクスト従業員持株会	東京都新宿区神楽坂4-8	260,380	1.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	252,200	1.22
計	-	4,134,577	20.11

(注) 上記の他、当社は自己株式1,967,818株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合9.57%)を保有していません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,967,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,464,000	184,640	-
単元未満株式	普通株式 123,280	-	-
発行済株式総数	20,555,080	-	-
総株主の議決権	-	184,640	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が18株含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社C I J	神奈川県横浜市西区平沼 1 - 2 - 24	1,967,800	-	1,967,800	9.57
計	-	1,967,800	-	1,967,800	9.57

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権方式によるものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

(平成17年9月20日定時株主総会特別決議)

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成17年9月20日第30回定時株主総会において、当社及び当社子会社の常勤取締役、常勤監査役、執行役員及び従業員のうち、当社の取締役会にて承認されたものに対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することが決議されたものであります。

決議年月日	平成17年9月20日
付与対象者の区分及び人数(注)	当社常勤取締役、常勤監査役、執行役員及び従業員343名 当社子会社常勤取締役、常勤監査役、執行役員及び従業員177名 その他10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
代用払込みに関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

(注) 「付与対象者の区分及び人数」のうち「その他」は退任役員、定年退職従業員であります。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成25年11月15日)での決議状況 (取得期間平成25年11月18日)	200,000	80,800
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	200,000	80,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成26年5月15日)での決議状況 (取得期間平成26年5月22日～平成26年9月11日)	400,000	180,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	400,000	176,386
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	3,614
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	2.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	2.0

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	665	274
当期間における取得自己株式	112	50

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には、平成26年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得自己株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	2,000,000	750,000	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	938	350	60	23
保有自己株式数	1,967,818	-	1,967,870	-

- (注) 1 「その他(単元未満株式の買増請求による売渡)」欄の当期間については、平成26年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による売渡により処分した自己株式は含めておりません。
- 2 「保有自己株式数」欄の当期間については、平成26年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得自己株式数及び単元未満株式の買増請求による売渡により処分した自己株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと考え、安定配当維持を基本としながら、業績と財務状況等を総合的に勘案し、剰余金の配当等による利益還元を目指しております。また、内部留保資金につきましては、将来の成長分野への設備投資や経営基盤強化及び事業拡大に伴う資金需要に活用するとともに、キャッシュ・フロー重視の経営を推進し、経営基盤の一層の強化を通して株主の皆様のご期待にお応えするために、適切な割合を確保させていただき所存であります。

当社は、期末配当の基準日を毎年6月30日として、剰余金の配当をできる旨を定款に定めております。また、当社は、配当の回数は定めておりませんが、基準日を定めて中間配当及びその他の剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当社は、剰余金の配当については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができるものとしております。

当期の1株当たり配当金に関しましては、当期の業績に鑑み、平成26年9月18日開催の当社第39回定時株主総会におきまして、普通配当12円、配当総額223,047千円の配当案を付議し承認可決されました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月
最高(円)	335	289	375	483	469
最低(円)	274	200	232	288	358

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	468	421	429	431	433	469
最低(円)	410	389	393	392	400	429

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 会長	-	堀 信 一	昭和23年1月21日生	昭和43年4月 日本電信電話公社入社 平成5年2月 エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社 第二公共システム事業部担当部長 平成11年4月 同社公共システム事業本部生産技術部長 平成13年1月 同社第二公共システム事業部第二システム統括部長 平成16年4月 当社入社 理事・高度技術長 平成16年7月 当社執行役員ワイドビジネス事業部長兼ワイドビジネス営業部長 平成16年9月 当社取締役・執行役員ワイドビジネス事業部長兼ワイドビジネス営業部長 平成17年8月 当社取締役・執行役員ワイドビジネス事業部長 平成18年3月 株式会社カスタネット代表取締役社長(現任) 平成18年7月 当社取締役・社長執行役員 平成18年9月 当社代表取締役社長・社長執行役員 平成21年9月 当社代表取締役社長・社長執行役員管理部門統括兼ADM本部長 平成22年7月 当社代表取締役社長・社長執行役員 平成26年9月 当社取締役会長(現任)	注 1	107,920
代表取締役 社長	社長執行役員	大 西 重 之	昭和33年6月18日生	昭和56年4月 日本電信電話公社入社 平成16年10月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 公共地域ビジネス事業本部e-コミュニティ開発事業部長 平成20年4月 同社第二公共システム事業本部第一公共事業部長 平成22年7月 同社執行役員第二公共システム事業本部長 平成23年7月 同社執行役員ライフサポート事業本部長 平成25年6月 当社入社 副社長執行役員 平成25年9月 当社取締役・副社長執行役員全社営業統括・事業部統括兼営業本部長 平成26年2月 上海技菱系統集成有限公司董事長(現任) 平成26年7月 当社取締役・副社長執行役員 平成26年9月 当社代表取締役社長・社長執行役員(現任)	注 1	12,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	常務執行役員 ワイドビジネス事業部長	須田 準	昭和34年3月30日生	昭和58年3月 当社入社 平成13年7月 当社システム開発事業部長 平成16年7月 当社理事・執行役員 S I ビジネス事業部長 平成18年7月 当社理事・執行役員ワイドビジネス事業部長兼九州支社長 平成18年9月 当社取締役・執行役員ワイドビジネス事業部長兼九州支社長 平成18年10月 当社取締役・執行役員ワイドビジネス事業部長兼北海道支社長兼九州支社長 平成19年7月 当社取締役・執行役員ワイドビジネス事業部長兼九州支社長 平成22年7月 当社取締役・常務執行役員全社営業統括・事業部統括兼営業本部長兼営業推進部長 平成25年4月 上海技菱系統集成有限公司董事長 平成25年7月 当社取締役・常務執行役員全社営業統括・事業部統括兼営業本部長 平成25年9月 取締役・常務執行役員ワイドビジネス事業部長(現任)	注 1	74,826
取締役	上席執行役員 高度技術長兼 経営企画部長 兼法務・監査室長	高見沢 正己	昭和31年4月16日生	昭和54年4月 当社入社 平成10年7月 当社東京支社長 平成13年7月 当社モバイル技術事業部長 平成14年7月 当社高度技術長 平成14年9月 株式会社日本コンピュータ研究所(現株式会社 C I J マネージ)代表取締役社長 平成16年9月 当社取締役高度技術長 平成18年7月 当社取締役・執行役員高度技術長兼経営情報企画室長 平成19年7月 当社取締役・執行役員高度技術長兼経営情報企画部長 平成20年3月 当社取締役・執行役員高度技術長兼経営企画部長 平成20年7月 当社取締役・上席執行役員経営企画・法務部門統括兼高度技術長兼事業推進本部長兼法務&監査室長 平成22年7月 当社取締役・上席執行役員経営企画・法務部門統括兼高度技術長兼事業推進本部長兼 P M O ・標準化推進室長兼法務・監査室長 平成24年7月 当社取締役・上席執行役員経営企画統括兼技術部門統括兼高度技術長兼事業推進本部長兼 P M O ・標準化推進室長兼法務・監査室長 平成26年7月 当社取締役・上席執行役員高度技術長兼経営企画部長兼法務・監査室長(現任)	注 1	111,616

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役	上席執行役員 S Iビジネス 事業部長兼開 発支援ソ リューション 部長	坂元 昭彦	昭和39年2月1日生	昭和61年4月 昭和63年5月 平成18年7月 平成19年4月 平成20年7月 平成22年7月 平成23年7月 平成23年9月 平成26年7月	セーレン株式会社入社 当社入社 当社ワイドビジネス事業部ワイド ビジネス営業部長 当社ワイドビジネス事業部ワイド ビジネス営業部長兼中部支社長 当社経営企画部長 当社執行役員経営企画部長 当社執行役員S Iビジネス事業部 長兼開発支援ソリューション部長 当社取締役・執行役員S Iビジネ ス事業部長兼開発支援ソリュー ション部長 当社取締役・上席執行役員S Iビ ジネス事業部長兼開発支援ソリュ ーション部長(現任)	注 1	21,752
取締役	-	大谷 真	昭和23年6月5日生	昭和47年4月 平成8年8月 平成11年8月 平成15年4月 平成17年3月 平成17年10月 平成22年4月 平成24年9月 平成25年4月	株式会社日立製作所入社 同社ソフトウェア事業部設計部長 同社システム事業部統括部長 北海道大学大学院情報科学研究科 教授 北海道大学より博士(工学)学位授 与 湘南工科大学工学部情報工学科教 授(現任) 同大学メディア情報センター長及 び図書館長 当社取締役(現任) 湘南工科大学大学院工学研究科長 (現任)	注 1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役 (常勤)	-	齊藤 實	昭和21年2月5日生	昭和39年4月 広島証券株式会社(現東洋証券株式会社)入社 平成8年2月 同社本店営業部長 平成9年6月 同社取締役総合企画部長 平成12年3月 同社常務取締役西部本部長 平成15年4月 同社専務取締役中国四国本部長兼広島支店長 平成18年5月 同社専務取締役営業本部長兼営業企画部、広島支店担当兼証券本部、情報部管掌 平成19年6月 同社取締役副社長監査部・人事研修部・総務部・引受審査室担当兼リスク管理部管掌 平成20年6月 同社常任顧問 平成23年9月 当社監査役(現任)	注 2	9,000
監査役	-	澤 源太郎	昭和25年12月6日生	昭和48年4月 日本電信電話公社入社 昭和63年7月 エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社 金融システム事業部担当部長 平成6年4月 同社金融システム事業本部第四金融システム事業部副事業部長 平成13年6月 同社取締役COREシステム本部ゲートウェイシステム本部長兼COEシステム本部システム審査部長 平成15年11月 同社取締役S Iコンピテンシー本部長兼S Iコンピテンシー本部PMO室長 平成17年6月 同社常務執行役員 第二公共システム事業本部長 平成19年6月 エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社常務取締役 平成20年6月 同社代表取締役副社長 平成24年6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ特別参与(現任) 平成24年6月 エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社顧問(現任) 平成24年6月 株式会社エヌジェーケー顧問 平成24年9月 当社監査役(現任) 平成26年6月 株式会社エヌジェーケー監査役(現任)	注 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役	-	打越 宏	昭和17年7月26日生	昭和37年4月 株式会社日立製作所入社 平成4年2月 日立INSソフトウェア株式会社入社 総務部副部長 平成9年3月 同社業務部長 平成14年8月 当社入社 営業本部参事 平成15年9月 当社監査役(現任)	注 2	-
監査役	-	小林 明夫	昭和22年1月2日生	昭和44年4月 東京三洋電機株式会社入社 昭和48年2月 三洋電機貿易株式会社欧州事業所(スイス)駐在 平成7年2月 三洋電機株式会社半導体事業本部本部室事業企画部長 平成15年4月 同社セミコンダクターカンパニー社長室長 平成19年9月 当社監査役(現任) 平成19年9月 株式会社BSC(現株式会社C I J ビイエスシィ)監査役(現任) 平成20年9月 株式会社C I J マネージ監査役(現任)	注 2	-
計						337,514

注 1 任期は、平成26年9月18日開催の定時株主総会における選任の時から、平成27年6月30日に終了する事業年度に係る定時株主総会の終結の時までであります。

注 2 任期は、平成23年9月15日開催の定時株主総会における選任の時から、平成27年6月30日に終了する事業年度に係る定時株主総会の終結の時までであります。

注 3 任期は、平成24年9月20日開催の定時株主総会における選任の時から、平成28年6月30日に終了する事業年度に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(注) 1 取締役大谷真氏は社外取締役であります。

2 常勤監査役齊藤實氏、監査役澤源太郎氏及び小林明夫氏は社外監査役であります。

3 当社は、取締役大谷真氏、常勤監査役齊藤實氏及び監査役小林明夫氏を、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

4 当社では、コーポレート・ガバナンスの重要性が高まるなか、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能を分離することで、役割・責任の明確化、経営・業務執行の迅速化を図るため執行役員制度を導入しております。

執行役員は次の9名で構成されております。

社長執行役員 大西 重之 (代表取締役社長)

常務執行役員 須田 準 (取締役 ワイドビジネス事業部長)

上席執行役員 高見沢 正己 (取締役 高度技術長兼経営企画部長兼法務・監査室長)

上席執行役員 坂元 昭彦 (取締役 SIビジネス事業部長兼開発支援ソリューション部長)

執行役員 染谷 行俊 (経理部長)

執行役員 吉山 潔 (市場開拓推進本部長兼市場開拓推進部長)

執行役員 石田 誉幸 (営業本部長)

執行役員 横塚 大典 (オープン基盤ビジネス事業部長兼ミドルウェア開発部長)

執行役員 茨木 暢靖 (事業推進本部長兼情報システム部長)

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンス体制

当社の経営上の意思決定・業務執行・監視及び監督に係る組織等のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。

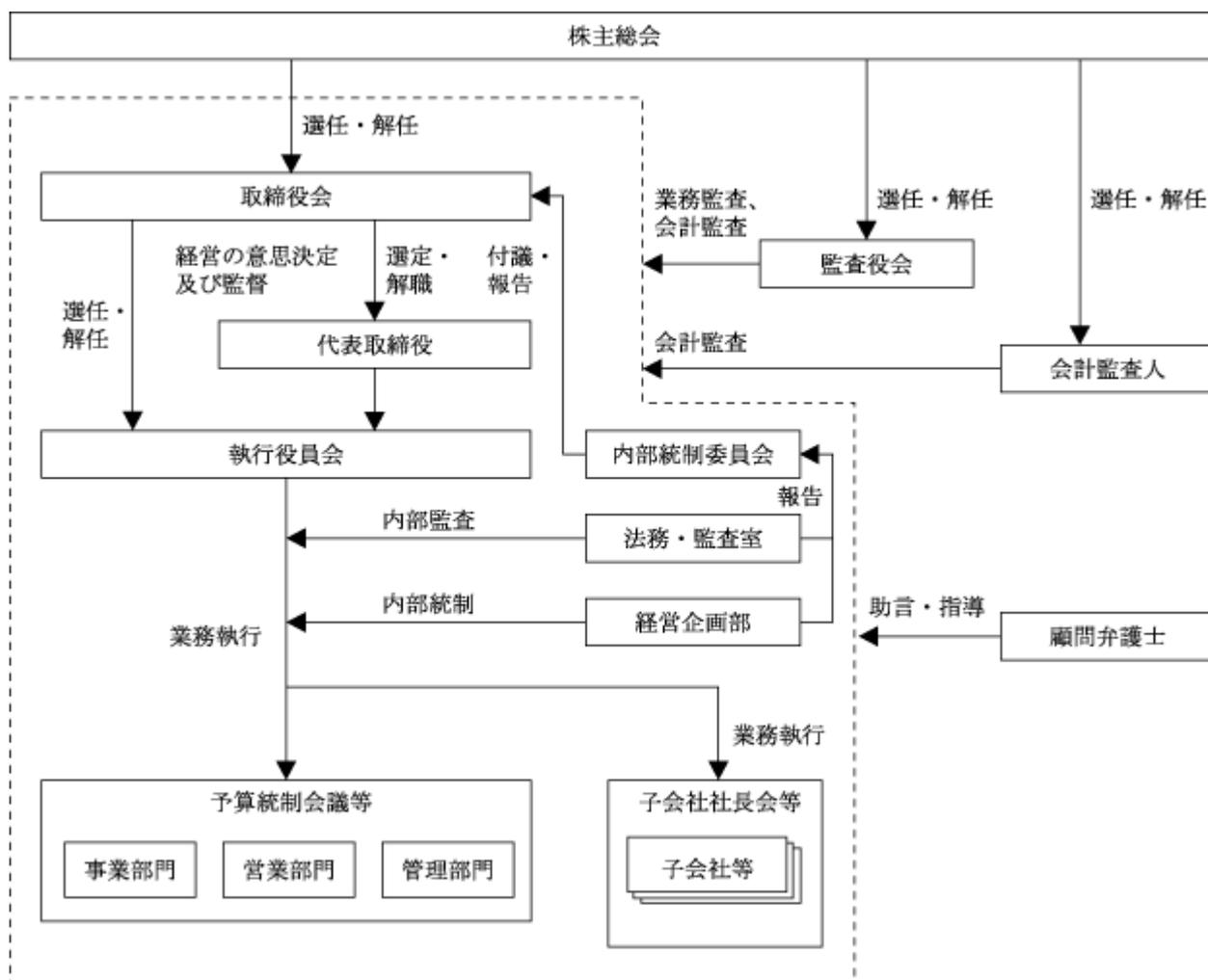
取締役会は、法令または定款に定める事項の他、経営上の業務執行の基本事項及び重要事項について意思決定するとともに、取締役及び執行役員会の業務執行を監督しております。取締役会は定例として月1回開催するほか、必要あるときに臨時に開催しております。取締役候補者は、取締役会の推薦をもって、決定しております。

執行役員会は、業務執行上の重要な事項を承認し、業務の執行状況について報告を受けております。また、重要事項の承認、取締役会の諮問に基づく事項についての協議・答申を行っております。執行役員会は、社長執行役員、常務執行役員、上席執行役員、執行役員及び監査役をもって構成され、原則として月1回開催しております。

監査役は、取締役の職務の執行状況を監視・監督し、監査役会において協議並びに決議を行い、必要に応じて、取締役会に報告しております。監査役会は、定例として月1回開催するほか、必要あるときに臨時に開催しております。

内部監査は法務・監査室が行っております。会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けておりますが、当社と当該監査法人との間に利害関係はありません。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は以下のとおりであります。



社外役員の状況、及び現在のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由

当社においては、取締役6名のうち1名が社外取締役、監査役4名のうち3名が社外監査役であり、当社と各社外役員との間には、特別な人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。また、当社においては、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する独自の基準または方針は設けておらず、関連する法令及び規程等を考慮の上で判断しております。

社外取締役の大谷真氏は情報サービス業界での経験及び大学教授等の要職を歴任した経験に基づいて、業務執行を監督していただくため選任しております。同氏は以前、当社の主要取引先である株式会社日立製作所の事業部統括部長等を歴任されましたが、現在は学校法人湘南工科大学工学部の教授であり、当社と同法人との間には特別な関係はありません。当社は同氏を、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役の齊藤實氏は東洋証券株式会社の取締役副社長を務めた経験から、経営に関する幅広い見識を有しており、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断し、選任しております。東洋証券株式会社は、当社の主幹事証券会社であります。同氏は同社の常任顧問を平成21年6月に退任しており、現在の独立性は確保されているものと判断しております。当社は同氏を、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役の澤源太郎氏は株式会社エヌ・ティ・ティ・データの取締役を務めた経験に基づいて、業務執行を監督していただくため選任しております。同氏は、当社の主要取引先である株式会社エヌ・ティ・ティ・データの特別参与を兼任しておりますが、当社と同社との間に特別な利害関係を生じさせるような重要な事項はありません。

社外監査役の小林明夫氏は三洋電機株式会社の半導体事業本部の企画部長としての経験に基づいて、経営の監視・監督を行っていただくため選任しております。当社と同社との間には特別な関係はありません。当社は同氏を、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。

当社は、社外取締役1名、社外監査役3名という体制で、外部からの経営監視が十分に機能するものと判断し、現在のコーポレート・ガバナンス体制を選択しております。

#### 内部統制システムの整備と運用の状況

当社では業務の適正を確保するために、内部統制システムに関する基本方針を取締役会で決議しており、同取締役会で決議された内容に基づいて構築された内部統制システムを運用しております。また、当社は代表取締役社長を委員長に内部統制委員会を設置し、コンプライアンス、財務報告、リスク管理など本社レベルでの内部統制における課題の抽出、解決策を策定する機関として位置づけております。内部統制委員会は内部統制システム構築の基本方針等、内部統制に係る規程類等の見直しと、内部統制上、必要となる事項について取締役会に付議及び報告を行います。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社では、事業の推進によって生じ得るリスクの詳細を把握・分析しており、当該リスクへの対応については、「リスク管理規程」に定めております。また、重要リスクを掲げ、代表取締役社長を統括責任者、事業部長を責任者として自部門におけるリスク要因の洗い出し、及びその削除と軽減を図り、リスク管理体制の強化に努めております。なお、現実に事故として発現した場合は「危機管理委員会」を設置し、全社的な対策を講ずる体制になっております。

#### 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

内部監査は法務・監査室が行っており、人員数は5名であります。内部監査は年度監査計画書に基づき、当社各部門及び当社子会社に対して、業務執行、管理・牽制、コンプライアンス等の観点を中心に実施しております。内部監査の結果は、社長（取締役会）に報告するとともに、必要に応じて改善を指示し、是正措置が講じられる体制となっております。

監査役は、「監査役会規程」に基づく会社の業務及び財産の状況の調査等を監査方針・計画に基づいて監査しております。監査役の人員数は4名であり、そのうち社外監査役は3名であります。監査基準につきましては、監査役会で監査マニュアルを策定しております。

#### 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携、内部統制部門との関係

会計監査人が実施した監査結果については、監査役同席の場で報告されており、その他の情報交換も行っております。また、内部監査の結果は監査役にも報告されており、適宜意見交換を行いながら、監査効率及び監査効果の向上を図っております。

内部統制部門の部門長は、会計監査人による監査結果、監査役監査による監査結果、及び内部監査の結果の報告の場に同席し、意見・情報の交換を行うなど、連携を図っております。

#### 社外役員及び会計監査人との責任限定契約の内容

当社定款においては、会社法第427条第1項の規定により、当社と社外取締役及び社外監査役との間に、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結できる規定を設けております。当社は、当該定款規定に基づき、各社外役員との間で責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。

また同様に、会社法第427条第1項の規定により、当社と会計監査人との間に、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結できる規定を設けております。当社は、当該定款規定に基づき、会計監査人との間で責任限定契約を締結しております。当該契約において、会計監査人はその契約の履行に伴い当社が損害を蒙った場合、悪意または重大な過失があった場合を除き、法令が規定する額をもって損害賠償責任限度額としております。

#### 取締役の定数、選任の内容

当社定款においては、当社の取締役は10名以内と定めております。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定めております。

#### 取締役会への権限移動の内容

当社定款においては、以下のように、取締役会への権限移動を定めております。

会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができるものとしております。これは、企業環境の変化に対応し、機動的な経営を遂行することを目的とするものであります。

剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができるものとしております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の責任を、法令の限度において免除することができるものとしております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

#### 特別決議事項の変更の内容

当社定款においては、会社法第309条第2項に定める決議は、当社定款に別段の定めがある場合を除き、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うものとしております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 役員の報酬等

##### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	108,216	104,472	-	3,744	9
監査役 (社外監査役を除く)	3,840	3,840	-	-	1
社外役員	13,500	13,500	-	-	3

##### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

#### 八 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等は、月額報酬と賞与から構成され、株主総会においてご承認いただいた報酬等の総額の範囲内で決定しております。月額報酬は、役位ごとの役割の大きさや責任範囲に基づき、支給することとしております。賞与は、当期の会社業績等を勘案し支給することとしております。監査役の報酬等は、その職務の独立性の確保の観点から、業績との連動は行わず月額報酬とし、株主総会においてご承認いただいた報酬等の総額の範囲内で、各監査役間の協議に基づく適正な決定額を支給することとしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 21銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 130,386千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社日立製作所	64,938	41,365	営業取引における関係の維持・強化
東洋証券株式会社	100,000	30,000	金融取引における関係の維持・強化
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	20	7,040	営業取引における関係の維持・強化
富士通株式会社	11,068	4,537	業界動向の把握
ソニー株式会社	1,000	2,078	業界動向の把握
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	5	770	業界動向の把握
株式会社富士テクノソリューションズ	10	370	業界動向の把握
日本電気株式会社	1,000	217	業界動向の把握
新日鉄住金ソリューションズ株式会社	100	185	業界動向の把握
ティーディーシーソフトウェアエンジニアリング株式会社	100	79	業界動向の把握
株式会社アイネット	100	79	業界動向の把握
株式会社システナ	100	74	業界動向の把握
株式会社クレスコ	100	74	業界動向の把握
株式会社ハイマックス	100	68	業界動向の把握

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社日立製作所	67,056	49,755	営業取引における関係の維持・強化
東洋証券株式会社	100,000	31,200	金融取引における関係の維持・強化
富士通株式会社	11,068	8,400	業界動向の把握
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	2,000	7,780	営業取引における関係の維持・強化
ソニー株式会社	1,000	1,682	業界動向の把握
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	500	866	業界動向の把握
株式会社富士テクノソリューションズ	10	400	業界動向の把握
日本電気株式会社	1,000	323	業界動向の把握
新日鉄住金ソリューションズ株式会社	100	276	業界動向の把握
株式会社クレスコ	100	130	業界動向の把握
ティーディーシーソフトウェアエンジニアリング株式会社	100	87	業界動向の把握
株式会社アイネット	100	84	業界動向の把握
株式会社ハイマックス	100	82	業界動向の把握
株式会社システナ	100	75	業界動向の把握

八 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名

当社は有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けており、適正な会計処理及び透明性の高い経営に努めております。当社の監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

公認会計士 三浦 洋輔氏

公認会計士 川村 敦氏

会計監査業務に係わる補助者 公認会計士 8名、その他 7名 計15名

(注)その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

なお、当社と会計監査人である監査法人及びその業務執行社員等との間には、利害関係はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基 づく報酬(千円)	非監査業務に基 づく報酬(千円)	監査証明業務に基 づく報酬(千円)	非監査業務に基 づく報酬(千円)
提出会社	21,500	-	21,500	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	21,500	-	21,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。なお、監査計画の内容等を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年7月1日から平成26年6月30日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年7月1日から平成26年6月30日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年7月1日から平成26年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年7月1日から平成26年6月30日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、定期的に監査法人の主催するセミナーに参加する等により、的確に対応することができる体制を整備しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,979,145	5,829,586
受取手形及び売掛金	2,692,081	2,815,831
有価証券	805,774	1,241,696
商品及び製品	2,220	3,660
仕掛品	1 244,247	1 296,024
原材料及び貯蔵品	438	294
繰延税金資産	225,010	212,538
その他	193,013	200,672
貸倒引当金	273	-
流動資産合計	10,141,658	10,600,303
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	532,699	444,428
減価償却累計額	240,301	239,115
建物及び構築物(純額)	292,398	205,312
土地	309,378	173,438
建設仮勘定	-	427
その他	280,481	261,419
減価償却累計額	256,916	239,821
その他(純額)	23,565	21,597
有形固定資産合計	625,343	400,775
無形固定資産		
のれん	298	154
ソフトウェア	133,289	148,265
その他	25,569	25,569
無形固定資産合計	159,157	173,989
投資その他の資産		
投資有価証券	2 740,205	2 821,077
繰延税金資産	46,226	25,062
その他	321,308	380,074
貸倒引当金	9,240	28,486
投資その他の資産合計	1,098,499	1,197,728
固定資産合計	1,882,999	1,772,494
資産合計	12,024,658	12,372,798

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	298,673	402,444
短期借入金	620,000	680,000
未払金	728,652	602,099
未払法人税等	351,513	307,892
賞与引当金	415,930	426,936
受注損失引当金	9,493	11,888
その他	501,523	488,350
流動負債合計	2,925,786	2,919,611
固定負債		
退職給付引当金	30,751	-
退職給付に係る負債	-	34,179
その他	43,425	14,727
固定負債合計	74,176	48,907
負債合計	2,999,963	2,968,519
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,270,228	2,270,228
資本剰余金	2,463,644	2,463,644
利益剰余金	5,503,519	5,363,103
自己株式	1,254,872	761,982
株主資本合計	8,982,520	9,334,993
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,310	56,858
為替換算調整勘定	15,853	11,351
その他の包括利益累計額合計	38,163	68,210
少数株主持分	4,011	1,075
純資産合計	9,024,695	9,404,278
負債純資産合計	12,024,658	12,372,798

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月 30日)
売上高	16,512,772	17,241,203
売上原価	1 13,145,510	1 13,633,909
売上総利益	3,367,261	3,607,293
販売費及び一般管理費		
役員報酬	258,558	271,998
給料及び手当	669,246	691,910
賞与引当金繰入額	41,155	43,579
福利厚生費	140,743	146,845
支払手数料	101,210	102,405
募集費	44,638	74,239
減価償却費	35,516	32,959
賃借料	226,874	231,094
貸倒引当金繰入額	11	19,049
のれん償却額	3,863	143
その他	2 493,381	2 512,173
販売費及び一般管理費合計	2,015,201	2,126,400
営業利益	1,352,060	1,480,892
営業外収益		
受取利息	8,052	7,770
受取配当金	21,028	11,456
助成金収入	2,304	3,905
持分法による投資利益	4,428	431
複合金融商品評価益	11,260	4,065
その他	6,105	8,750
営業外収益合計	53,179	36,378
営業外費用		
支払利息	2,790	2,645
有価証券償還損	2,119	-
投資事業組合運用損	92	1,650
自己株式取得費用	307	1,324
その他	2,455	842
営業外費用合計	7,764	6,462
経常利益	1,397,475	1,510,808

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	3 1,279
投資有価証券売却益	3,547	-
特別利益合計	3,547	1,279
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	25,421	-
固定資産除却損	515	-
投資有価証券売却損	-	8,775
投資有価証券評価損	2,327	1,454
関係会社株式売却損	-	4 99,490
事務所移転費用	6,132	-
その他	3,237	888
特別損失合計	37,634	110,609
税金等調整前当期純利益	1,363,388	1,401,478
法人税、住民税及び事業税	505,782	538,740
法人税等調整額	337	22,753
法人税等合計	506,119	561,494
少数株主損益調整前当期純利益	857,268	839,984
少数株主利益	199	184
当期純利益	857,069	839,800

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	857,268	839,984
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72,891	23,474
為替換算調整勘定	8,578	4,502
持分法適用会社に対する持分相当額	1,161	1,173
その他の包括利益合計	1 82,631	1 20,145
包括利益	939,899	860,130
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	939,700	859,945
少数株主に係る包括利益	199	184

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月 30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,270,228	2,463,644	4,824,200	1,052,286	8,505,786
当期変動額					
剰余金の配当			177,688		177,688
当期純利益			857,069		857,069
自己株式の取得				203,122	203,122
自己株式の処分		60		536	475
その他資本剰余金の 負の残高の振替		60	60		-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	679,319	202,585	476,734
当期末残高	2,270,228	2,463,644	5,503,519	1,254,872	8,982,520

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	51,742	7,274	44,467	3,865	8,465,183
当期変動額					
剰余金の配当					177,688
当期純利益					857,069
自己株式の取得					203,122
自己株式の処分					475
その他資本剰余金の 負の残高の振替					-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	74,052	8,578	82,631	145	82,776
当期変動額合計	74,052	8,578	82,631	145	559,511
当期末残高	22,310	15,853	38,163	4,011	9,024,695

当連結会計年度(自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,270,228	2,463,644	5,503,519	1,254,872	8,982,520
当期変動額					
剰余金の配当			230,243		230,243
当期純利益			839,800		839,800
自己株式の取得				257,460	257,460
自己株式の処分		27		350	377
自己株式の消却		750,000		750,000	-
その他資本剰余金の 負の残高の振替		749,972	749,972		-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	140,416	492,889	352,472
当期末残高	2,270,228	2,463,644	5,363,103	761,982	9,334,993

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	22,310	15,853	38,163	4,011	9,024,695
当期変動額					
剰余金の配当					230,243
当期純利益					839,800
自己株式の取得					257,460
自己株式の処分					377
自己株式の消却					-
その他資本剰余金の 負の残高の振替					-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	34,548	4,502	30,046	2,935	27,111
当期変動額合計	34,548	4,502	30,046	2,935	379,583
当期末残高	56,858	11,351	68,210	1,075	9,404,278

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,363,388	1,401,478
減価償却費	75,952	83,398
のれん償却額	3,863	143
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,452	18,972
退職給付引当金の増減額(は減少)	50,868	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	3,428
賞与引当金の増減額(は減少)	19,127	11,005
投資有価証券評価損益(は益)	2,327	1,454
投資有価証券売却損益(は益)	3,547	8,775
受取利息及び受取配当金	29,080	19,226
支払利息	2,790	2,645
有形固定資産除却損	597	45
持分法による投資損益(は益)	4,428	431
投資事業組合運用損益(は益)	92	1,650
売上債権の増減額(は増加)	13,014	123,872
たな卸資産の増減額(は増加)	14,879	53,702
仕入債務の増減額(は減少)	7,310	104,382
未払金の増減額(は減少)	115,348	122,999
その他	65,479	17,999
小計	1,507,159	1,335,149
利息及び配当金の受取額	30,384	20,023
利息の支払額	2,809	2,657
法人税等の支払額	410,601	581,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,124,134	770,925
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2,215,000	1,170,031
定期預金の払戻による収入	2,170,000	1,165,000
有価証券の取得による支出	100,000	100,000
有価証券の償還による収入	15,768	205,000
有形固定資産の取得による支出	28,282	21,636
有形固定資産の売却による収入	18,159	1,806
無形固定資産の取得による支出	55,300	65,071
投資有価証券の取得による支出	152,587	202,113
投資有価証券の売却による収入	40,738	10,860
投資有価証券の償還による収入	162,492	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	2 143,781
その他	10,720	20,908
投資活動によるキャッシュ・フロー	154,730	53,312

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	100,000	60,000
自己株式の取得による支出	203,429	258,784
自己株式の売却による収入	475	377
配当金の支払額	178,412	228,426
少数株主への配当金の支払額	53	71
その他	428	642
財務活動によるキャッシュ・フロー	481,848	427,548
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,059	4,760
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	492,615	285,304
現金及び現金同等物の期首残高	4,582,342	5,074,958
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,074,958	1 5,360,262

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

株式会社C I Jネクスト

株式会社C I Jソリューションズ

ビジネスソフトサービス株式会社

株式会社カスタネット

上海技菱系統集成有限公司

株式会社C I Jマネージ

株式会社C I Jビエスシイ

前連結会計年度において連結子会社であった株式会社高知ソフトウェアセンターについては、平成26年1月31日付で、当社が保有する全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

株式会社C I Jほくでん

(2) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち上海技菱系統集成有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算の数値を用いております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

ただし、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し評価差額は損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

製品、商品、貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～47年

工具、器具及び備品 3年～20年

また、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)

見積償却年数(3年)に基づく定額法によっております。

ソフトウェア(市場販売目的)

販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

受注損失引当金

受注案件における将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持受注案件のうち将来の損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについて、その損失見込額を計上しております。

### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

### (5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

### (6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却することとしております。

### (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払い預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い容易に換金可能な、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

### (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「固定負債」に表示しておりました「退職給付引当金」は、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替は行っておりません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」及び「自己株式取得費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」に表示していた「貸倒引当金繰入額」1,594千円、「その他」1,260千円は、「投資事業組合運用損」92千円、「自己株式取得費用」307千円、「その他」2,455千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「退職給付引当金の増減額」は、「退職給付会計基準」及び「退職給付適用指針」の適用に伴い、当連結会計年度より「退職給付に係る負債の増減額」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替は行っておりません。

(連結貸借対照表関係)

- 1 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金を相殺表示しております。相殺表示したたな卸資産に対応する受注損失引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
仕掛品に係るもの	663千円	22,185千円

- 2 関連会社に対するものは以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
投資有価証券(株式)	28,948千円	30,553千円

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)
10,156千円	34,074千円

2 販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)
65,745千円	103,225千円

3 固定資産売却益は、連結子会社である上海技菱系统集成有限公司の車両売却によるものであります。

4 関係会社株式売却損は、連結子会社であった株式会社高知ソフトウェアセンターの株式譲渡によるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	108,918千円	35,639千円
組替調整額	1,428千円	1,283千円
税効果調整前	107,489千円	34,356千円
税効果額	34,598千円	10,882千円
その他有価証券評価差額金	72,891千円	23,474千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	8,578千円	4,502千円
為替換算調整勘定	8,578千円	4,502千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	1,161千円	1,173千円
持分法適用会社に対する持分相当額	1,161千円	1,173千円
その他の包括利益合計	82,631千円	20,145千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,555,080	-	-	22,555,080

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,811,933	557,597	1,439	3,368,091

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加数の内訳は以下のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 556,800株

単元未満株式の買取による増加 797株

自己株式の普通株式の減少数の内訳は以下のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡による減少 1,439株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年9月20日 定時株主総会	普通株式	177,688	9.00	平成24年6月30日	平成24年9月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	230,243	12.00	平成25年6月30日	平成25年9月20日

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,555,080	-	2,000,000	20,555,080

(変動事由の概要)

発行済株式の普通株式の減少数の内訳は以下のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少 2,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,368,091	600,665	2,000,938	1,967,818

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加数の内訳は以下のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 600,000株

単元未満株式の買取による増加 665株

自己株式の普通株式の減少数の内訳は以下のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少 2,000,000株

単元未満株式の買増請求による売渡による減少 938株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年9月19日 定時株主総会	普通株式	230,243	12.00	平成25年6月30日	平成25年9月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	223,047	12.00	平成26年6月30日	平成26年9月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	5,979,145千円	5,829,586千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,605,000千円	1,570,031千円
有価証券勘定	700,812千円	1,100,708千円
現金及び現金同等物	5,074,958千円	5,360,262千円

- 2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳  
前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

株式の売却により、株式会社高知ソフトウェアセンターが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式会社高知ソフトウェアセンターの株式売却価額と売却による収入は以下のとおりであります。

流動資産	70,115千円
固定資産	209,650千円
流動負債	5,141千円
少数株主持分	3,048千円
関係会社株式売却損	99,490千円
株式会社高知ソフトウェアセンターの株式売却価額	172,085千円
株式会社高知ソフトウェアセンターの現金及び現金同等物	28,303千円
差引 売却による収入	143,781千円

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

事業所内で使用する事務機器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	4,394	3,190	1,203
合計	4,394	3,190	1,203

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成26年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	4,394	3,818	575
合計	4,394	3,818	575

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
1年内	691	663
1年超	663	-
合計	1,354	663

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)
支払リース料	954	741
減価償却費相当額	769	627
支払利息相当額	89	50

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各年度への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金及び安全性の高い金融商品等に限定しております。資金調達については短期的な運転資金を銀行からの借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券は投資信託及び合同運用の金銭信託であり、預金と同様の性格を有するものであります。

株式、債券等の投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されております。また、デリバティブが組み込まれた金融商品等の投資有価証券は、債券市場価格及び為替変動リスクに晒されております。なお、当社ではデリバティブ取引を信用度の高い金融機関等と行っており、取引相手方の契約不履行により生じる信用リスクは極めて少ないと認識しております。

営業債務である買掛金及び未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に短期的な運転資金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、各事業部門における販売管理責任者が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

変動リスク(市場価格等の変動リスク)の管理

株式、債券等の投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況の見直しを行っております。また、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性のある金融商品を購入する場合には、社内ですべて十分協議を行うこととしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成25年6月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,979,145	5,979,145	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,692,081	2,692,081	-
(3) 有価証券及び投資有価証券(*) その他有価証券	1,436,770	1,436,770	-
資産計	10,107,997	10,107,997	-
(1) 買掛金	298,673	298,673	-
(2) 短期借入金	620,000	620,000	-
(3) 未払金	728,652	728,652	-
(4) 未払法人税等	351,513	351,513	-
負債計	1,998,840	1,998,840	-

(\*)組込デリバティブの時価を合理的に区分して測定することのできない複合金融商品が含まれております。

当連結会計年度(平成26年 6月30日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,829,586	5,829,586	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,815,831	2,815,831	-
(3) 有価証券及び投資有価証券(*) 其他有価証券	1,955,082	1,955,082	-
資産計	10,600,499	10,600,499	-
(1) 買掛金	402,444	402,444	-
(2) 短期借入金	680,000	680,000	-
(3) 未払金	602,099	602,099	-
(4) 未払法人税等	307,892	307,892	-
負債計	1,992,437	1,992,437	-

(\*)組込デリバティブの時価を合理的に区分して測定することのできない複合金融商品が含まれております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

**資産**

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらについては、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

**負債**

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、並びに(4) 未払法人税等

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

**デリバティブ取引**

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	平成25年 6月30日	平成26年 6月30日
其他有価証券		
非上場株式(*1)(*2)	75,934	74,479
その他	4,326	2,658
小計	80,261	77,138
関連会社株式		
非上場株式	28,948	30,553
小計	28,948	30,553
合計	109,209	107,691

(\*1)前連結会計年度において2,327千円減損処理を行っております。

(\*2)当連結会計年度において1,454千円減損処理を行っております。

(\*3)上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成25年6月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,979,145	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,692,081	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	405,000	250,000	-	50,000
合計	9,076,227	250,000	-	50,000

当連結会計年度(平成26年6月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,829,586	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,815,831	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	840,000	310,000	-	50,000
合計	9,485,417	310,000	-	50,000

(注4) その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成25年6月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	620,000	-	-	-	-	-
合計	620,000	-	-	-	-	-

当連結会計年度(平成26年6月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	680,000	-	-	-	-	-
合計	680,000	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年6月30日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	97,124	49,861	47,262
債券	273,471	273,004	466
その他	55,043	42,413	12,629
小計	425,639	365,279	60,359
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	10,416	13,803	3,386
債券	99,569	100,000	431
その他	901,145	913,816	12,671
小計	1,011,131	1,027,620	16,488
合計	1,436,770	1,392,899	43,870

当連結会計年度(平成26年6月30日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	112,422	53,736	58,685
債券	277,588	275,682	1,905
その他	185,594	165,671	19,922
小計	575,604	495,089	80,514
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	1,832	2,308	476
債券	198,430	200,000	1,570
その他	1,179,215	1,179,456	241
小計	1,379,477	1,381,765	2,287
合計	1,955,082	1,876,854	78,227

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	32,694	3,011	-
その他	8,044	536	-
合計	40,738	3,547	-

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	10,860	-	8,775
合計	10,860	-	8,775

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成25年6月30日)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	複合金融商品	50,000	50,000	30,895	11,260
合計		50,000	50,000	30,895	11,260

当連結会計年度(平成26年6月30日)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	複合金融商品	50,000	50,000	34,960	4,065
合計		50,000	50,000	34,960	4,065

(注) 1 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 組込デリバティブについて、時価の算定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し評価差額を損益に計上しております。

3 複合金融商品の契約額等には、額面金額を記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社3社は確定拠出年金制度を設けております。この他、一部の連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度または退職一時金制度を設けております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 神奈川県情報サービス産業厚生年金基金

制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日)

年金資産の額	23,562,000千円
年金財政計算上の給付債務の額	28,404,000千円
差引額	4,842,000千円

制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 4.74%(平成24年3月分)

補足説明(上記の差引額の要因)

剰余金(の場合は不足金)	4,842,000千円
資産評価調整加算額	-千円
差引額	4,842,000千円

(注) 連結会計年度末において入手し得る直近の財政決算に基づく数値を記載しております。

(2) 全国情報サービス産業厚生年金基金

制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日)

年金資産の額	470,484,694千円
年金財政計算上の給付債務の額	522,506,206千円
差引額	52,021,511千円

制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 0.57%(平成24年3月分)

補足説明(上記の差引額の要因)

剰余金(の場合は不足金)	51,629,886千円
未償却過去勤務債務残高	391,625千円
差引額	52,021,511千円

(注) 連結会計年度末において入手し得る直近の財政決算に基づく数値を記載しております。

2 退職給付債務等の内容

退職給付債務に関する事項

一部の連結子会社では退職給付債務の算出に当たり簡便法を採用しており、退職給付債務及び退職給付引当金の金額は30,751千円であります。

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社3社は確定拠出年金制度を設けております。この他、一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度(非積立型制度)を設けております。

また、当社及び一部の連結子会社は複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、一部の連結子会社の退職一時金制度(非積立型制度)は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2 確定給付制度

### (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	30,751千円
退職給付費用	5,969千円
退職給付の支払額	764千円
その他	1,776千円
<b>退職給付に係る負債の期末残高</b>	<b>34,179千円</b>

### (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	34,179千円
<b>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</b>	<b>34,179千円</b>
退職給付に係る負債	34,179千円
<b>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</b>	<b>34,179千円</b>

### (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	5,969千円
----------------	---------

## 3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、145,940千円でありました。

## 4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、192,524千円でありました。

### (1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成25年3月31日現在)

	神奈川県情報サービス産業 厚生年金基金	全国情報サービス産業 厚生年金基金
年金資産の額	25,827,000千円	553,988,242千円
年金財政計算上の給付債務の額	30,328,000千円	581,269,229千円
差引額	4,501,000千円	27,280,986千円

### (2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合(平成25年3月分)

	神奈川県情報サービス産業 厚生年金基金	全国情報サービス産業 厚生年金基金
	4.95%	0.58%

### (3) 補足説明(上記(1)の差引額の要因)

	神奈川県情報サービス産業 厚生年金基金	全国情報サービス産業 厚生年金基金
剰余金( の場合は不足金)	4,501,000千円	27,132,416千円
資産評価調整加算額	- 千円	148,570千円
差引額	4,501,000千円	27,280,986千円

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

また、上記の情報は当連結会計年度末において入手可能な直近の財政決算に基づく数値を記載しております。

### (厚生年金基金の解散について)

当社が加入する神奈川県情報サービス産業厚生年金基金は、平成26年4月16日開催の代議員会において解散方針が決議され、解散予定日である平成27年4月1日に向けて解散手続きが開始されております。

なお、当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社常勤監査役 1名 当社従業員 573名	当社取締役、監査役、執行役員 12名 当社従業員 562名 当社子会社役員及び従業員 385名
ストック・オプション数	普通株式 592,800株	普通株式 960,600株
付与日	平成15年11月14日	平成17年11月1日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成15年11月14日 至 平成17年9月19日	自 平成17年11月1日 至 平成19年9月20日
権利行使期間	自 平成17年9月19日 至 平成25年9月18日	自 平成19年9月20日 至 平成27年9月19日

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
権利確定前		
前連結会計年度末	- 株	- 株
付与	- 株	- 株
失効	- 株	- 株
権利確定	- 株	- 株
未確定残	- 株	- 株
権利確定後		
前連結会計年度末	925,310株	762,100株
権利確定	- 株	- 株
権利行使	- 株	- 株
失効	45,540株	37,510株
未行使残	879,770株	724,590株

(注) スtock・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

単価情報

	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
権利行使価格	439円	538円
行使時平均単価	- 円	- 円
公正な評価単価(付与日)	- 円	- 円

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社常勤監査役 1名 当社従業員 573名	当社取締役、監査役、執行役員 12名 当社従業員 562名 当社子会社役員及び従業員 385名
ストック・オプション数	普通株式 592,800株	普通株式 960,600株
付与日	平成15年11月14日	平成17年11月1日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成15年11月14日 至 平成17年9月19日	自 平成17年11月1日 至 平成19年9月20日
権利行使期間	自 平成17年9月19日 至 平成25年9月18日	自 平成19年9月20日 至 平成27年9月19日

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
権利確定前		
前連結会計年度末	- 株	- 株
付与	- 株	- 株
失効	- 株	- 株
権利確定	- 株	- 株
未確定残	- 株	- 株
権利確定後		
前連結会計年度末	879,770 株	724,590 株
権利確定	- 株	- 株
権利行使	- 株	- 株
失効	879,770 株	29,920 株
未行使残	- 株	694,670 株

(注) スtock・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

単価情報

	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
権利行使価格	439円	538円
行使時平均単価	- 円	- 円
公正な評価単価(付与日)	- 円	- 円

(税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	31,159千円	32,197千円
賞与引当金	158,821千円	153,079千円
退職給付引当金	12,886千円	- 千円
退職給付に係る負債	- 千円	13,743千円
減価償却費	11,592千円	13,249千円
ゴルフ会員権評価損	4,530千円	463千円
投資有価証券評価損	41,130千円	41,648千円
連結子会社の繰越欠損金	9,326千円	- 千円
その他有価証券評価差額金	1,596千円	- 千円
その他	92,239千円	75,059千円
繰延税金資産小計	363,283千円	329,441千円
評価性引当額	77,654千円	68,162千円
繰延税金資産合計	285,628千円	261,279千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	14,391千円	23,678千円
繰延税金負債合計	14,391千円	23,678千円
繰延税金資産の純額	271,236千円	237,600千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
法定実効税率	- %	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	- %	0.8%
住民税均等割	- %	1.3%
試験研究費控除	- %	0.8%
税務上の繰越欠損金	- %	0.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- %	1.1%
その他	- %	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	- %	40.1%

(注)前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は、平成26年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が15,569千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が15,575千円、その他有価証券評価差額金が6千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(事業分離)

当社は、連結子会社であった株式会社高知ソフトウェアセンターの保有株式の全てを、平成26年1月31日に譲渡いたしました。

1 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社氏原商店

(2) 分離した事業の内容

情報処理技術関連の教育事業、ソフトウェア受託開発等

(3) 事業分離を行った主な理由

グループシナジー増大として、当社グループのコアな事業にリソースを集中するためであります。

(4) 事業分離日

平成26年1月31日

なお、株式会社高知ソフトウェアセンターの業績は第2四半期連結会計期間の末日まで計上しております。

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却損 99,490千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 70,115千円

固定資産 209,650 千円

資産合計 279,766 千円

流動負債 5,141千円

負債合計 5,141 千円

(3) 会計処理

株式会社高知ソフトウェアセンターの連結上の帳簿価額と売却価額との差額を関係会社株式売却損として特別損失に計上しております。

3 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)

4 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 20,049千円

営業利益 2,179千円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループは本社等事務所の不動産賃借契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、その計上は差入保証金を減額する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

不動産賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)	(自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)
期首残高	25,171千円	24,035千円
時の経過による調整額	7,435千円	7,094千円
資産除去債務の履行による減少額	8,572千円	- 千円
期末残高	24,035千円	31,130千円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社日立製作所	2,278,351千円	システム開発等

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	2,042,291千円	システム開発等
株式会社日立製作所	1,928,462千円	システム開発等

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)
1株当たり純資産額	470円15銭	505円90銭
1株当たり当期純利益金額	43円83銭	44円14銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	857,069	839,800
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	857,069	839,800
普通株式の期中平均株式数(株)	19,553,884	19,027,596
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の数16,042個)	新株予約権(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の数6,946個)

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年 6月30日)	当連結会計年度 (平成26年 6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	9,024,695	9,404,278
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	4,011	1,075
(うち少数株主持分)(千円)	(4,011)	(1,075)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,020,683	9,403,203
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	19,186,989	18,587,262

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	620,000	680,000	0.50	-
1年以内に返済予定のリース債務	642	642	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,142	1,499	-	平成29年10月31日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	622,784	682,142	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、期中の借入金の増減を加味した加重平均利率を記載しております。  
2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。  
3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	642	642	214	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,699,483	8,169,953	12,949,926	17,241,203
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	190,777	533,770	1,073,670	1,401,478
四半期(当期)純利益金額 (千円)	124,258	313,885	649,731	839,800
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.48	16.41	34.04	44.14

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.48	9.93	17.69	10.07

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 6月30日)	当事業年度 (平成26年 6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,048,876	927,457
受取手形	5,460	-
売掛金	1 1,218,388	1 1,291,109
有価証券	805,774	1,241,696
仕掛品	159,852	217,504
貯蔵品	100	-
前渡金	4,302	8,134
前払費用	59,795	61,748
繰延税金資産	124,000	106,078
その他	1 7,258	1 6,738
貸倒引当金	74	-
流動資産合計	3,433,733	3,860,466
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,646	17,976
工具、器具及び備品	9,227	8,495
建設仮勘定	-	427
有形固定資産合計	29,873	26,899
無形固定資産		
ソフトウェア	130,413	147,719
その他	25,085	25,085
無形固定資産合計	155,499	172,805
投資その他の資産		
投資有価証券	473,418	546,767
関係会社株式	5,054,625	4,370,535
関係会社出資金	19,537	124,407
関係会社長期貸付金	35,000	35,000
差入保証金	1 94,956	1 94,166
繰延税金資産	15,857	5,691
その他	3,241	24,589
貸倒引当金	1,594	1,791
投資その他の資産合計	5,695,042	5,199,365
固定資産合計	5,880,414	5,399,070
資産合計	9,314,148	9,259,536

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1 172,308	1 260,832
短期借入金	380,000	360,000
未払金	1 225,380	1 158,448
未払法人税等	160,335	67,279
未払消費税等	47,555	65,939
預り金	152,706	124,604
賞与引当金	231,627	226,838
受注損失引当金	7,166	10,287
その他	1,301	44
流動負債合計	1,378,382	1,274,274
固定負債		
長期未払金	5,203	1,459
固定負債合計	5,203	1,459
負債合計	1,383,585	1,275,733
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,270,228	2,270,228
資本剰余金		
資本準備金	2,277,617	2,277,617
資本剰余金合計	2,277,617	2,277,617
利益剰余金		
利益準備金	48,330	48,330
その他利益剰余金		
別途積立金	3,751,000	3,751,000
繰越利益剰余金	815,216	364,092
利益剰余金合計	4,614,546	4,163,423
自己株式	1,254,872	761,982
株主資本合計	7,907,520	7,949,285
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,043	34,517
評価・換算差額等合計	23,043	34,517
純資産合計	7,930,563	7,983,803
負債純資産合計	9,314,148	9,259,536

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)	当事業年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)
売上高	1 6,815,141	1 7,373,782
売上原価		
当期製品製造原価	1 5,367,118	1 5,802,758
売上総利益	1,448,022	1,571,023
販売費及び一般管理費		
役員報酬	117,172	121,812
給料及び手当	288,357	320,387
賞与引当金繰入額	19,455	18,866
福利厚生費	60,918	64,005
支払手数料	1 79,806	1 78,399
募集費	21,337	27,542
減価償却費	8,540	11,144
賃借料	1 124,716	1 124,269
教育研修費	1 46,997	1 35,509
外注費	1 32,026	1 62,752
他勘定振替高	25,763	83,193
その他	1 159,086	1 226,571
販売費及び一般管理費合計	932,652	1,008,067
営業利益	515,369	562,956
営業外収益		
受取利息	1 4,551	1 4,564
受取配当金	1 150,192	1 252,705
複合金融商品評価益	6,756	2,439
その他	1 3,661	1 4,068
営業外収益合計	165,161	263,777
営業外費用		
支払利息	2,154	1,746
有価証券償還損	2,119	-
投資事業組合運用損	92	1,650
自己株式取得費用	307	1,324
その他	1,998	598
営業外費用合計	6,671	5,318
経常利益	673,860	821,415
特別利益		
投資有価証券売却益	3,059	313
関係会社株式売却益	84	-
特別利益合計	3,144	313
特別損失		
投資有価証券評価損	2,327	969
関係会社株式売却損	-	2 94,914
関係会社出資金評価損	62,050	-
特別損失合計	64,378	95,883
税引前当期純利益	612,626	725,844
法人税、住民税及び事業税	227,330	174,818
法人税等調整額	14,746	21,932
法人税等合計	212,584	196,751
当期純利益	400,041	529,092

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)		当事業年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	48,858	0.9	55,668	0.9
労務費		3,360,109	61.6	3,266,044	55.2
経費		2,044,727	37.5	2,599,886	43.9
当期総製造費用		5,453,695	100.0	5,921,598	100.0
期首仕掛品たな卸高		144,834		159,852	
合計		5,598,529		6,081,450	
期末仕掛品たな卸高		159,852		234,821	
他勘定振替高	2	78,724		64,308	
受注損失引当金繰入額		7,166		27,604	
受注損失引当金戻入額		-		7,166	
当期製品製造原価		5,367,118		5,802,758	

1 経費の主な内訳は以下のとおりです。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注費	1,746,859	2,306,142
賃借料	111,959	115,684

2 他勘定振替高の内訳は以下のとおりです。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
教育研修費	26,690	23,185
ソフトウェア	31,182	7,547
その他	20,851	33,576
計	78,724	64,308

3 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,270,228	2,277,617	-	2,277,617	48,330	3,751,000	592,923	4,392,254
当期変動額								
剰余金の配当							177,688	177,688
当期純利益							400,041	400,041
自己株式の取得								
自己株式の処分			60	60				
その他資本剰余金の 負の残高の振替			60	60			60	60
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	222,292	222,292
当期末残高	2,270,228	2,277,617	-	2,277,617	48,330	3,751,000	815,216	4,614,546

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,052,286	7,887,813	13,352	13,352	7,874,460
当期変動額					
剰余金の配当		177,688			177,688
当期純利益		400,041			400,041
自己株式の取得	203,122	203,122			203,122
自己株式の処分	536	475			475
その他資本剰余金の 負の残高の振替		-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			36,395	36,395	36,395
当期変動額合計	202,585	19,706	36,395	36,395	56,102
当期末残高	1,254,872	7,907,520	23,043	23,043	7,930,563

当事業年度(自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,270,228	2,277,617	-	2,277,617	48,330	3,751,000	815,216	4,614,546
当期変動額								
剰余金の配当							230,243	230,243
当期純利益							529,092	529,092
自己株式の取得								
自己株式の処分			27	27				
自己株式の消却			750,000	750,000				
その他資本剰余金の 負の残高の振替			749,972	749,972			749,972	749,972
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	451,123	451,123
当期末残高	2,270,228	2,277,617	-	2,277,617	48,330	3,751,000	364,092	4,163,423

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,254,872	7,907,520	23,043	23,043	7,930,563
当期変動額					
剰余金の配当		230,243			230,243
当期純利益		529,092			529,092
自己株式の取得	257,460	257,460			257,460
自己株式の処分	350	377			377
自己株式の消却	750,000	-			-
その他資本剰余金の 負の残高の振替		-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			11,474	11,474	11,474
当期変動額合計	492,889	41,765	11,474	11,474	53,240
当期末残高	761,982	7,949,285	34,517	34,517	7,983,803

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

ただし、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し評価差額は損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～15年

工具、器具及び備品 3年～15年

また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した期の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

#### (2) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)

見積償却年数(3年)に基づく定額法によっております。

ソフトウェア(市場販売目的)

販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法によっております。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

#### (3) 受注損失引当金

受注案件における将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持受注案件のうち将来の損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについて、その損失見込額を計上しております。

### 4 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第54条の4に定めるたな卸資産及び工事損失引当金の注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第76条の2に定める工事損失引当金繰入額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期前払費用」及び「破産更生債権等」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めておりました「他勘定振替高」は、重要性が高まったため、当事業年度より独立掲記しております。

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「投資事業組合運用損」及び「自己株式取得費用」は、重要性が高まったため、当事業年度より独立掲記しております。また、前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「貸倒引当金繰入額」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれる関係会社に対する金銭債権及び金銭債務の金額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
短期金銭債権	25,086千円	短期金銭債権 21,568千円
長期金銭債権	8,217千円	長期金銭債権 8,217千円
短期金銭債務	32,246千円	短期金銭債務 44,223千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)	当事業年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)
営業取引による取引高		営業取引による取引高
売上高	210,478千円	売上高 203,304千円
営業費用	392,853千円	営業費用 429,559千円
営業取引以外の取引高	138,061千円	営業取引以外の取引高 246,421千円

2 関係会社株式売却損は、連結子会社であった株式会社高知ソフトウェアセンターの株式譲渡によるものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
子会社株式	5,039,725	4,355,635
関連会社株式	14,900	14,900
合計	5,054,625	4,370,535

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	14,671千円	12,504千円
賞与引当金	87,925千円	80,709千円
減価償却費	3,438千円	4,523千円
投資有価証券評価損	21,772千円	22,117千円
関係会社出資金評価損	76,170千円	76,170千円
その他	51,274千円	33,949千円
繰延税金資産小計	255,254千円	229,975千円
評価性引当額	102,790千円	99,444千円
繰延税金資産合計	152,463千円	130,530千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	12,605千円	18,761千円
繰延税金負債合計	12,605千円	18,761千円
繰延税金資産の純額	139,857千円	111,769千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	1.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.6%	12.9%
住民税均等割	1.3%	1.1%
評価性引当額	2.8%	0.5%
試験研究費控除	0.3%	1.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- %	1.1%
その他	0.3%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.7%	27.1%

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が8,321千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が8,328千円、その他有価証券評価差額金が6千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(事業分離)

当社は、連結子会社であった株式会社高知ソフトウェアセンターの保有株式の全てを、平成26年1月31日に譲渡いたしました。

実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却損	94,914千円
-----------	----------

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	70,115千円
固定資産	209,650 千円
資産合計	<u>279,766 千円</u>
流動負債	<u>5,141千円</u>
負債合計	<u>5,141 千円</u>

(3) 会計処理

株式会社高知ソフトウェアセンターの帳簿価額と売却価額との差額を関係会社株式売却損として特別損失に計上しております。

上記以外は、連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定 資産	建物	20,646	952	-	3,621	17,976	39,657
	工具、器具及び備品	9,227	6,365	36	7,060	8,495	141,346
	建設仮勘定	-	427	-	-	427	-
	有形固定資産計	29,873	7,744	36	10,682	26,899	181,004
無形固定 資産	ソフトウェア	130,413	62,387	-	45,081	147,719	-
	その他	25,085	-	-	-	25,085	-
	無形固定資産計	155,499	62,387	-	45,081	172,805	-

(注) 無形固定資産「ソフトウェア」の当期増加額は、販売用ソフトウェア5,736千円、自社利用ソフトウェア56,650千円であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,668	196	74	1,791
賞与引当金	231,627	226,838	231,627	226,838
受注損失引当金	7,166	10,287	7,166	10,287

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取/買増	1 2
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取/買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは以下のとおりである。 <a href="http://www.cij.co.jp/">http://www.cij.co.jp/</a>
株主に対する特典	毎年12月31日現在における所有株数に応じて、クオカードを贈呈させていただく。 (1) 100株以上500株未満 クオカード(500円券) (2) 500株以上1,000株未満 クオカード(1,000円券) (3) 1,000株以上5,000株未満 クオカード(2,000円券) (4) 5,000株以上 クオカード(3,000円券)

注 1 当社定款の定めにより、当会社の単元未満株式を有する株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 募集株式及び募集新株予約権の割当を受ける権利
- 3 単元未満株式の買増請求をする権利

注 2 株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律(平成16年6月9日 法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取/買増を含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっています。ただし、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関であるみずほ信託銀行が直接取り扱います。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、以下の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第38期(自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日) 平成25年 9月19日関東財務局長に提出

事業年度 第39期(自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日) 平成26年 9月18日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年 9月19日関東財務局長に提出

平成26年 9月18日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第39期第 1 四半期(自 平成25年 7月 1日 至 平成25年 9月30日) 平成25年11月11日関東財務局長に提出

第39期第 2 四半期(自 平成25年10月 1日 至 平成25年12月31日) 平成26年 2月12日関東財務局長に提出

第39期第 3 四半期(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 3月31日) 平成26年 5月15日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 (株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成25年 9月19日関東財務局長に提出

平成26年 9月18日関東財務局長に提出

#### (5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成26年 5月 1日 至 平成26年 5月31日) 平成26年 6月12日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成26年 6月 1日 至 平成26年 6月30日) 平成26年 7月11日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成26年 7月 1日 至 平成26年 7月31日) 平成26年 8月15日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成26年 8月 1日 至 平成26年 8月31日) 平成26年 9月11日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年9月18日

株式会社C I J  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三 浦 洋 輔

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 村 敦

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社C I Jの平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社C I J及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社C I Jの平成26年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社C I Jが平成26年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年9月18日

株式会社C I J  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三 浦 洋 輔

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 村 敦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社C I Jの平成25年7月1日から平成26年6月30日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社C I Jの平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。